

The Hachijuni Bank, LTD.

八十二銀行の現況

2023.9

目次

財務データ …… 1

事業の概況

経営環境と業績 ……	1
主要な経営指標の推移 ……	2

連結決算の状況

中間連結財務諸表 ……	3
中間連結貸借対照表 ……	3
中間連結損益計算書 ……	3
中間連結包括利益計算書 ……	3
中間連結株主資本等変動計算書 ……	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……	5
連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権…	11
セグメント情報等 ……	11

単体決算の状況

中間財務諸表 ……	13
中間貸借対照表 ……	13
中間損益計算書 ……	13
中間株主資本等変動計算書 ……	14

経営効率 ……	18
---------	----

損益の状況 ……	19
----------	----

営業の状況 ……	21
----------	----

預金 ……	21
-------	----

貸出金 ……	22
--------	----

証券 ……	25
-------	----

時価情報 ……	26
---------	----

デリバティブ取引 ……	27
-------------	----

電子決済手段 ……	28
-----------	----

暗号資産 ……	28
---------	----

信託業務 ……	29
---------	----

資本の状況 ……	30
----------	----

自己資本の充実の状況 …… 31 (自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項)

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率 ……	31
2. 単体自己資本比率 ……	37
3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細 ……	42

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 ……	43
-------------------	----

III. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項 ……	44
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項…	44
3. 様式に基づく開示 ……	45

IV. レバレッジ比率に関する開示事項…… 72

V. 用語解説 …… 74

流動性に係る経営の健全性の状況 …… 75 (流動性規制第3の柱に基づく開示事項)

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項… 75

II. 安定調達比率に関する定性的開示事項… 76

III. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項… 77

IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項… 79

地域密着型金融の推進 …… 81

索引 …… 83

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

●国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めております。

「八十二銀行の現況2023.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

本資料には、銀行法施行規則第19条の2第1項及び同第19条の3各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき2015年金融庁告示第7号に定められた経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る経営の健全性を判断するための基準に係る事項等について記載しています。なお、当行は自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出につきましては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2023年度上期のわが国経済は、世界的な金融引き締めに伴う海外経済の減速や物価高などによる下押しはあったものの、個人消費や企業の設備投資が堅調に推移するなど、内需主導により緩やかに持ち直しました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、一部に弱さがみられるも持ち直しの動きが続きました。生産面では、電子部品・デバイスや生産用機械に弱さがみられたものの、自動車部品の生産が増加しました。個人消費では、大型小売店売上高は食料品や衣料品を中心に堅調を維持したほか、自動車販売は納車遅れが徐々に改善し前年を上回って推移しました。一方、住宅投資では、資材価格高騰の影響などから新設住宅着工戸数は低調な動きとなりました。公共投資は、高い水準の工事量を維持しました。

金融面においては、10年物国債利回りは当初0.3%台から0.4%台で推移していましたが、7月の日銀金融政策決定会合以降は上昇し、期末は0.7%台で着地しました。一方、2万8千円台からスタートした日経平均株価は、6月までに3万3千円台へ上昇する場面があったものの、その後は米金利の高止まり観測などが重しとなって下げに転じ、期末は3万1千円台で着地しました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

当中間連結会計期間末における財政状態につきましては、株式会社長野銀行（以下、「長野銀行」という。）の連結子会社化を主因に概ね増加しました。

総資産は、前連結会計年度末比1兆7,047億円増加して14兆6,685億円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末比1兆6,507億円増加して13兆6,986億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比540億円増加して9,699億円となりました。

また、主要勘定ごとの動きは次のとおりとなりました。

貸出金は、前連結会計年度末比7,980億円増加して6兆9,112億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比5,459億円増加して3兆2,226億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比1兆1,312億円増加して9兆2,992億円となりました。

(経営成績)

当中間連結会計期間の経常収益は、国債等債券売却益（その他業務収益）及び株式等売却益（その他経常収益）が減少したものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金が増加したことから前年同期比48億9千万円増加し1,027億2千5百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損（その他業務費用）及び国債等債券売却損（その他業務費用）が減少したものの、資金調達費用の増加により前年同期比82億4千3百万円増加し856億4千9百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比33億5千2百万円減少し170億7千6百万円となりました。また、当行と長野銀行の株式交換により、長野銀行、株式会社ながぎんリース及び長野カード株式会社を連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に173億2千2百万円計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比133億6千4百万円増加し264億8千5百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の減益などにより、セグメント利益（経常利益）は前年同期比32億5千2百万円減少して159億2千4百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前年同期比3億1千1百万円減少して8億6千5百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、前年同期比2億3百万円増加して2億9千3百万円のセグメント利益（経常利益）となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びコールマネー等が増加したことなどにより3,961億円の流入（前年同期は1兆5,188億円の流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を下回ったことなどにより1,265億円の流出（前年同期は3,062億円の流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により72億円の流出（前年同期は79億円の流出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ1兆379億円増加して3兆8,424億円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、長野県外の法人事業者向け資金の増加を主因として期中1,177億円増加し中間期末残高は6兆2,738億円となりました。

有価証券は、国債が減少したものの、社債、地方債等の増加により期中2,329億円増加して中間期末残高は2兆9,184億円となりました。

預金は、公金預金は減少したものの法人預金及び個人預金の増加により期中583億円増加して中間期末残高は8兆2,447億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、株式等売却益（その他経常収益）及び国債等債券売却益（その他業務収益）が減少したものの、有価証券利息配当金及び貸出金利息が増加したことから前年同期比11億2千4百万円増加し798億2千4百万円となりました。経常費用は、国債等債券償還損（その他業務費用）及び国債等債券売却損（その他業務費用）が減少したものの、資金調達費用の増加により前年同期比41億8千6百万円増加して649億5千2百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比30億6千2百万円減少し148億7千2百万円となりました。また、減損損失（特別損失）が13億4千万円減少しました。これらの結果、中間純利益は前年同期比7億2千5百万円減少して109億7千5百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで16.77%、単体ベースで16.86%となりました。2023年3月期比では連結ベースで1.59ポイント低下、単体ベースで0.31ポイント上昇いたしました。なお、いずれも規制水準である8%を大きく上回っております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	73,625	97,835	102,725	148,205	198,009
連結経常利益 (単位:百万円)	22,141	20,428	17,076	38,047	34,893
親会社株主に帰属する 中間純利益 (単位:百万円)	15,433	13,120	26,485	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	26,667	24,135
連結中間包括利益 (単位:百万円)	23,032	△53,224	46,742	—	—
連結包括利益 (単位:百万円)	—	—	—	10,097	23,070
連結純資産額 (単位:億円)	9,285	8,515	9,699	9,126	9,159
連結総資産額 (単位:億円)	132,297	118,340	146,685	133,437	129,637
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.39	16.76	16.77	19.06	18.36
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.39	16.76	16.77	19.06	18.36
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	20.39	16.76	16.77	19.06	18.36

(注)「中間連結財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載の計数の組替えを全期間にわたり行っております。

2. 単体決算

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益 (単位:百万円)	53,506	78,699	79,824	108,771	159,713
経常利益 (単位:百万円)	18,522	17,934	14,872	31,365	30,249
中間純利益 (単位:百万円)	13,128	11,700	10,975	—	—
当期純利益 (単位:百万円)	—	—	—	22,396	21,574
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	491,103	513,767	511,103	491,103
純資産額 (単位:億円)	8,501	7,725	8,784	8,340	8,354
総資産額 (単位:億円)	131,471	117,599	134,872	132,652	128,874
預金残高 (単位:億円)	77,652	80,901	82,447	80,666	81,864
貸出金残高 (単位:億円)	57,594	59,806	62,738	59,740	61,561
有価証券残高 (単位:億円)	31,627	24,480	29,184	28,098	26,855
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.05	15.19	16.86	17.62	16.55
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.05	15.19	16.86	17.62	16.55
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.05	15.19	16.86	17.62	16.55
従業員数 [平均臨時従業員数] (単位:人)	3,068 [1,070]	3,014 [1,020]	3,036 [961]	2,966 [1,060]	2,942 [1,007]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。
2. 「中間財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載の計数の組替えを全期間にわたり行っております。

連結決算の状況

中間連結財務諸表

当行の2023年9月期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年11月24日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●中間連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2022年9月期	2023年9月期	
科目	(2022年9月30日現在)	(2023年9月30日現在)	
(資産の部)			
現金預け金	2,830,385	3,885,799	
コールローン及び買入手形	31,001	5,085	
買入金銭債権	113,365	117,358	
特定取引資産	14,840	32,410	
金銭の信託	78,099	80,589	
有価証券	2,439,549	3,222,667	
貸出金	5,936,927	6,911,216	
外国為替	32,916	27,968	
リース債権及びリース投資資産	66,990	85,186	
その他資産	199,828	213,290	
有形固定資産	32,380	37,654	
無形固定資産	4,551	4,744	
退職給付に係る資産	43,237	46,731	
繰延税金資産	1,807	1,847	
支払承諾見返	50,741	52,638	
貸倒引当金	△ 42,565	△ 56,612	
資産の部合計	11,834,058	14,668,578	

(負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2022年9月期	2023年9月期	
科目	(2022年9月30日現在)	(2023年9月30日現在)	
(負債の部)			
預金	8,070,924	9,299,252	
譲渡性預金	158,010	76,070	
コールマネー及び売渡手形	1,101,285	1,711,734	
売現先勘定	41,803	111,965	
債券貸借取引受入担保金	147,600	289,572	
特定取引負債	5,738	6,466	
借入金	1,130,538	1,824,936	
外国為替	3,095	2,364	
信託勘定借	568	973	
その他負債	173,032	180,625	
役員株式給付引当金	—	87	
退職給付に係る負債	11,255	11,749	
睡眠預金払戻引当金	206	204	
偶発損失引当金	1,252	1,714	
特別法上の引当金	12	13	
システム解約損失引当金	—	2,287	
繰延税金負債	86,402	125,959	
支払承諾	50,741	52,638	
負債の部合計	10,982,467	13,698,618	
(純資産の部)			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	56,227	71,074	
利益剰余金	512,872	540,824	
自己株式	△ 3,848	△ 13,276	
株主資本合計	617,495	650,865	
その他有価証券評価差額金	191,549	267,725	
繰延ヘッジ損益	27,494	36,642	
退職給付に係る調整累計額	11,278	10,597	
その他の包括利益累計額合計	230,322	314,965	
新株予約権	268	123	
非支配株主持分	3,504	4,004	
純資産の部合計	851,590	969,959	
負債及び純資産の部合計	11,834,058	14,668,578	

●中間連結損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2022年9月期	2023年9月期	
科目	(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	(2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	
経常収益	97,835	102,725	
資金運用収益	43,636	58,477	
(うち貸出金利息)	(23,176)	(31,049)	
(うち有価証券利息配当金)	(18,081)	(25,210)	
信託報酬	4	5	
役員取引等収益	11,207	12,709	
特定取引収益	691	194	
その他業務収益	33,747	28,172	
その他経常収益	8,546	3,165	
経常費用	77,406	85,649	
資金調達費用	5,909	17,091	
(うち預金利息)	(1,032)	(2,279)	
役員取引等費用	2,703	3,449	
特定取引費用	—	5	
その他業務費用	32,725	26,528	
営業経費	28,195	31,627	
その他経常費用	7,872	6,946	
経常利益	20,428	17,076	
特別利益	185	17,523	
段階取得に係る差益	—	70	
固定資産処分益	185	131	
負ののれん発生益	—	17,322	
特別損失	1,581	638	
固定資産処分損	33	76	
減損損失	1,548	560	
金融商品取引責任準備金繰入額	—	1	
税金等調整前中間純利益	19,032	33,961	
法人税、住民税及び事業税	5,899	4,595	
法人税等調整額	△ 30	2,847	
法人税等合計	5,868	7,442	
中間純利益	13,164	26,518	
非支配株主に帰属する中間純利益	43	33	
親会社株主に帰属する中間純利益	13,120	26,485	

●中間連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2022年9月期	2023年9月期	
科目	(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	(2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	
中間純利益	13,164	26,518	
その他の包括利益	△ 66,389	20,223	
その他有価証券評価差額金	△ 77,224	774	
繰延ヘッジ損益	11,824	20,337	
退職給付に係る調整額	△ 988	△ 888	
中間包括利益	△ 53,224	46,742	
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	△ 53,237	46,023	
非支配株主に係る中間包括利益	12	718	

●中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,176	512,403	△ 11,576	612,246
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 4,896		△ 4,896
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,120		13,120
自己株式の取得				△ 3,000	△ 3,000
自己株式の処分			△ 5	29	24
自己株式の消却		△ 2,948	△ 7,749	10,698	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△ 2,948	468	7,727	5,248
当中間期末残高	52,243	56,227	512,872	△ 3,848	617,495

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	268,743	15,670	12,266	296,680	271	3,499	912,698
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 4,896
親会社株主に帰属する 中間純利益							13,120
自己株式の取得							△ 3,000
自己株式の処分							24
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 77,193	11,824	△ 988	△ 66,357	△ 3	5	△ 66,356
当中間期変動額合計	△ 77,193	11,824	△ 988	△ 66,357	△ 3	5	△ 61,107
当中間期末残高	191,549	27,494	11,278	230,322	268	3,504	851,590

2023年9月期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	56,960	519,053	△ 10,848	617,409
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 4,714		△ 4,714
親会社株主に帰属する 中間純利益			26,485		26,485
株式交換による増加		14,142		△ 77	14,064
自己株式の取得				△ 2,566	△ 2,566
自己株式の処分			△ 29	215	186
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	14,113	21,771	△ 2,428	33,455
当中間期末残高	52,243	71,074	540,824	△ 13,276	650,865

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	267,636	16,305	11,485	295,427	288	2,828	915,953
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 4,714
親会社株主に帰属する 中間純利益							26,485
株式交換による増加							14,064
自己株式の取得							△ 2,566
自己株式の処分							186
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	89	20,337	△ 888	19,538	△ 164	1,175	20,549
当中間期変動額合計	89	20,337	△ 888	19,538	△ 164	1,175	54,005
当中間期末残高	267,725	36,642	10,597	314,965	123	4,004	969,959

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	2022年9月期	2023年9月期
科 目	(2022年4月1日から2022年9月30日まで)	(2023年4月1日から2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,032	33,961
減価償却費	2,700	2,886
減損損失	1,548	560
負ののれん発生益	—	△ 17,322
貸倒引当金の増減 (△)	1,435	1,803
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 434	△ 1,333
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△ 398	501
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 293	△ 159
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 88	80
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)	—	1
役員株式給付引当金増減額 (△は減少)	—	0
資金運用収益	△ 43,636	△ 58,477
資金調達費用	5,909	17,091
有価証券関係損益 (△)	△ 4,129	△ 136
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,366	622
為替差損益 (△は益)	△ 15	△ 31
固定資産処分損益 (△は益)	△ 152	△ 54
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 1,470	△ 13,637
特定取引負債の純増減 (△)	1,459	△ 205
貸出金の純増 (△) 減	△ 5,611	△ 107,089
預金の純増減 (△)	21,049	67,986
譲渡性預金の純増減 (△)	25,503	△ 3,063
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 957,096	252,630
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 1,277	500
コールローン等の純増 (△) 減	△ 7,954	18,746
コールマネー等の純増減 (△)	△ 414,814	229,252
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 174,884	△ 42,458
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 2,370	5,529
外国為替 (負債) の純増減 (△)	2,135	855
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,051	△ 269
信託勘定借の純増減 (△)	207	189
資金運用による収入	42,818	56,740
資金調達による支出	△ 4,212	△ 15,153
その他	△ 22,613	△ 27,857
小計	△ 1,515,236	402,691
法人税等の支払額	△ 3,620	△ 6,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,518,856	396,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 265,672	△ 505,031
有価証券の売却による収入	412,701	229,947
有価証券の償還による収入	161,225	108,002
金銭の信託の増加による支出	△ 61,364	△ 2,152
金銭の信託の減少による収入	61,347	775
固定資産の取得による支出	△ 3,158	△ 4,051
固定資産の売却による収入	1,131	991
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	45,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,210	△ 126,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 3,000	△ 2,566
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 4,896	△ 4,714
非支配株主への配当金の支払額	△ 7	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,904	△ 7,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,220,535	262,361
現金及び現金同等物の期首残高	4,025,083	3,580,115
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,804,548	3,842,477

注記事項

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 16社
 主要な会社名
 株式会社長野銀行
 八十二証券株式会社
 八十二リース株式会社
 （連結の範囲の変更）
 当行を完全親会社、株式会社長野銀行（以下「長野銀行」という。）を完全子会社とする株式交換を行ったことから、長野銀行及び同行の子会社2社を当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 6社
 主要な会社名
 有限会社こだまインベストメント
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
 主要な会社名
 有限会社こだまインベストメント
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
 会社名
 令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称
 会社名
 ルピコンホールディングス株式会社
 株式会社秋原製作所
 投資事業等を含む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 1社
 9月末日 15社
- (2) 6月末日を中間決算日とする子会社については、6月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点と基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したもののみとした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価増減の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるのみ決済からの増減相当額の増減額を加えております。
 なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 ③ 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、銀行業を営む連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物：3年～50年
 その他：3年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、銀行業を営む連結子会社における自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

- 当行及び銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。
- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
 - ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
 - ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
 - ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
 - ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
 - ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
- ① 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- ② 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。
- ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
- イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。
- ③ 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- ④ 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。
 （注）1. 倒産確率の算出におけるグルーピング
 倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。
 ※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。
2. 今後の予想損失額を見込む一定期間
 正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（当行の平均残存期間は、要注意先上位43ヶ月、要注意先下位39ヶ月、要管理先38ヶ月、長野銀行の平均残存期間は、要注意先上位57ヶ月、要注意先下位59ヶ月、要管理先36ヶ月）
3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法
 倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、定元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決定するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。
- (6) 役員株式給付引当金の計上基準
 役員株式給付引当金は、一部の連結子会社の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払に備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
 特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) システム解約損失引当金の計上基準
 システム解約損失引当金は、当行と長野銀行の合併に向け、現在利用しているシステムの中途解約に係る損失額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異
 過去勤務費用
 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準
 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を用いており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。
- (13) リース取引の収益・費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。
- (14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行及び銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
 ① 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業務種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業務種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間中にグルーピングのうえ評価してあります。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 税効果会計に関する事項
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(表示方法の変更)

従来、金銭の信託の運用損益につきましては、金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損に総額で計上してまいりましたが、長野銀行グループの連結子会社化に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として表示方法を見直しした結果、当中間連結会計期間より金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損を信託単位ごとに相殺して計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示してまいりましたその他経常収益13,006百万円及びその他経常費用12,331百万円は、その他経常収益8,546百万円及びその他経常費用7,872百万円と表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当行の連結子会社である長野銀行は、長野銀行の取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

- 取引の概要
本制度は、長野銀行が拠出した金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従い、役員、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式及び当行株式の時価を換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。
- 信託に残存する当行株式
信託に残存する当行株式は、純資産の部に自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当中間連結会計期間末74百万円、96千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 10百万円
出資金 1,034百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
74,670百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 13,745百万円
危険債権額 106,535百万円
三月以上延滞債権額 1,231百万円
貸出条件緩和債権額 22,290百万円
合計額 143,802百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者により有利となる取決めを行った貸出で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額金額は次のとおりであります。
16,368百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金（現金預け金）	2百万円
特定引当資産	2,999百万円
有価証券	1,314,045百万円
貸出金	1,745,740百万円
現金（その他資産）	409百万円
計	3,063,196百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,722百万円
売現先勘定	111,965百万円
債券貸借取引受入担保金	289,572百万円
借入金（借入金）	1,812,092百万円
その他負債	270百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

預け金（現金預け金）	500百万円
有価証券	9,234百万円
現金（その他資産）	5,025百万円
金融商品等差入担保金（その他資産）	22,322百万円
中央清算機関差入証拠金（その他資産）	50,000百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	382百万円
保証金	775百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けたことを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,685,795百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,479,289百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 82,883百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 57,129百万円
- 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 973百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,148百万円
- 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 13,534百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 915百万円
金銭の信託運用損 884百万円
株式等売却損 512百万円

4. 減損損失
当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	営業用店舗等	土地	22百万円
長野県内	営業用店舗等	建物	33百万円
長野県内	営業用店舗等	動産	195百万円
長野県内	営業用店舗等	無形固定資産	300百万円
長野県内	遊休資産	土地及び建物	8百万円
長野県外	営業用店舗等	動産	0百万円
長野県外	遊休資産	土地及び建物	0百万円
合計	133ヶ所		560百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び廃止の意思決定等により減損の兆候が存在しているうえ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行及び長野銀行は、営業用店舗については原則として支店をグルーピングの単位としており、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。
他の連結子会社については主として各社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。
なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額及び固定資産税評価額等により算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	491,103	22,664	—	513,767	(注) 1.
自己株式					
普通株式	19,669	3,151	389	22,432	(注) 2.

- (注) 1. 発行済株式の増加は、2023年6月1日を効力発生日とした長野銀行との株式交換に際して新たに発行したものであります。
2. 自己株式の増加は、自己株式取得のための市場買付による3,047千株及び単元未満株式の買取請求による3千株のほか、当中間連結会計期間において連結子会社とした長野銀行の株式給付信託（B T）に係る株式100千株であります。
自己株式の減少は、新株予約権の行使による385千株及び単元未満株式の買増請求による0千株のほか、長野銀行の株式給付信託（B T）の給付による減少3千株であります。
3. 普通株式の自己株式の当中間連結会計期間末における株式数には、長野銀行の株式給付信託（B T）に係る株式が96千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	123	
合計		—	—	123	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,714	10.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	4,914	利益剰 余金	10.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 配当金の総額には、長野銀行の株式付付託 (B B T) に係る当行の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,885,799百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△43,322百万円
現金及び現金同等物	3,842,477百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	74,043百万円
見積残存価額部分	7,866百万円
維持管理費用相当額	△1,632百万円
受取利息相当額	△5,453百万円
リース投資資産	74,823百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	3,447	22,029
1年超2年以内	2,714	17,686
2年超3年以内	1,883	13,419
3年超4年以内	1,073	9,380
4年超5年以内	542	5,580
5年超	908	5,947

2. オペレーティング・リース取引 (貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	3,430百万円
1年超	4,007百万円
合計	7,438百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は表には含めておりません (注) 参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券 (*1)	3,151,323	3,151,323	—
(2) 貸出金	6,911,216		
貸倒引当金 (*2)	△49,462		
	6,861,753	6,856,079	△5,674
資産計	10,013,077	10,007,402	△5,674
(1) 預金	9,299,252	9,298,559	△692
(2) 借入金	1,824,936	1,812,643	△12,292
負債計	11,124,189	11,111,203	△12,985
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△54	△54	—
ヘッジ会計が適用されているもの (*4)	52,688	52,688	—
デリバティブ取引計	52,634	52,634	—

(*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(*4) ヘッジ対象である有価証券、貸出金、預金、借入金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジ及び特別処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日) を適用しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

区 分	2023年9月30日
非上場株式 (*1)	12,824
組合出資金 (*2)	57,475

(*1) 非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券 (*1)				
国債	492,080	1,126	—	493,206
地方債	—	493,312	—	493,312
社債	—	660,311	57,240	717,551
株式	583,708	448	—	584,157
その他	150,560	662,571	—	813,131
資産計	1,226,349	1,817,769	57,240	3,101,359
デリバティブ取引 (*2)				
金利関連取引	—	67,404	—	67,404
通貨関連取引	—	△14,857	—	△14,857
債券関連取引	—	87	—	87
クレジット・デリバティブ	—	—	△0	△0
デリバティブ取引計	—	52,634	△0	52,634

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は24,891百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は25,073百万円であり、

① 第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位: 百万円)

	第24-3項の取扱いを 適用した投資信託	第24-9項の取扱いを 適用した投資信託
期首残高	24,959	24,877
当期の損益又はその 他の包括利益		
損益に計上 (*1)	659	—
その他の包括利益に計上 (*2)	1,316	195
購入、売却及び償還の純額	△2,045	—
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	—	—
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	—	—
期末残高	24,891	25,073
当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対 照表日において保有する投資信託の評価損益 (*1)	1,352	5,581

(*1) 中間連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

② 中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	中間連結貸借対照表計上額
解約可能日が定期的に設定されていない、またはその間隔が長い	24,891百万円

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブを一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
貸出金	—	—	6,856,079	6,856,079
資産計	—	—	6,856,079	6,856,079
預金	—	9,298,559	—	9,298,559
借入金	—	1,805,793	6,850	1,812,643
負債計	—	11,104,353	6,850	11,111,203

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

株式は取引所の価格によっており市場の活発性に基づき、時価は主にレベル1に分類してあります。債券は活発な市場のある国債は主にレベル1の時価に分類し、それ以外の市場価格等のある債券等につきましてはレベル2の時価に分類してあります。投資信託は、活発な市場における取引価格があるものについてはレベル1に分類し、市場における取引価格が存在しないものについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としレベル2の時価に分類してあります。また、重要な解約制限がある場合には、基準価額を時価とみなしてあります。

保証付私債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であるため、レベル3の時価に分類してあります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載してあります。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定してあります。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定してあります。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としてあります。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としてあります。

これらの取引は、レベル3の時価に分類してあります。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してあります。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いてあります。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

これらの取引は、レベル2の時価に分類してあります。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としてあります。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してあります。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

これらの取引は主にレベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定してあります。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行ってあります。観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類してあります。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券				
社債(*)	割引現在価値法	倒産確率 倒産時損失率	0.0%—7.8% 28.6%—100.0%	0.3% 76.7%

(*) 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先発行分はインプットの範囲及びインプットの加重平均から除外してあります。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

	(単位: 百万円)	
	有価証券	デリバティブ取引
期首残高	53,417	—
当期の損益又はその他の包括利益	損益に計上(*)	0
	その他の包括利益に計上(**)	△88
購入、売却、発行及び決済の純額(***)	3,911	△1
レベル3の時価への振替	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—
期末残高	57,240	△0
当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益(*)	△346	0

(*) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(**) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(***) 企業結合による増加が含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門(市場ミドル部門)にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場バック部門が時価を算定してあります。算定された時価は市場バック部門内及びフロント部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証してあります。検証結果は毎期市場ミドル部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、資産の性質及び特性を考慮した評価モデルを用いてあります。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証してあります。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、倒産時損失率であります。これらのインプットの著しい増加(減少)は、それら単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせます。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載してあります。

- 満期保有目的の債券
該当ありません。
- その他有価証券(2023年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	578,001	107,044	470,956
	債券	133,521	131,124	2,397
	国債	56,034	53,897	2,137
	地方債	32,549	32,435	114
	社債	44,937	44,791	145
	その他	285,960	269,777	16,182
	うち外国証券	71,007	68,492	2,514
	小計	997,483	507,946	489,537
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,155	6,758	△602
	債券	1,570,548	1,633,633	△63,084
	国債	437,171	485,138	△47,967
	地方債	460,762	465,763	△5,000
	社債	672,614	682,731	△10,116
	その他	649,965	687,216	△37,251
	うち外国証券	425,090	454,964	△29,874
	小計	2,226,669	2,327,608	△100,938
合計		3,224,153	2,835,554	388,598

(金銭的信託関係)

- 満期保有目的の金銭的信託
該当ありません。
- その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(2023年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	388,597
その他有価証券	388,597
その他の金銭的信託	—
(△) 繰延税金負債	118,746
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	269,851
(△) 非支配株主持分相当額	2,125
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	267,725

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
店頭	金利先渡	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	80,625	67,610	△833	△833
	金利スワップ	82,250	79,434	806	806
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△26	△26

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上してあります。

(2) 通貨関連取引 (2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨 オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	77,899	15,405	△2,921	△2,921
	買建	81,834	448	2,922	2,922
	通貨	118,025	97,412	△1,266	2,133
	オプション	118,025	97,412	1,238	△1,003
	買建	—	—	—	—
	為替スワップ	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△27	1,130

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 (2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨	—	—	—	—
	その他	127	—	△0	△0
合計	—	—	△0	△0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

- (7) その他 (2023年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震 デリバティブ	2,575	—	△17	△17
	買建	2,575	—	17	17
合計	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (2023年9月30日現在)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	50,000	50,000	231	
		受取変動・支払固定	711,343	675,973	67,199	
	金利先物	買建	貸出金、そ の他有価証 券(債券)等 の有利利息 の金融資産	—	—	—
		買建	—	—	—	
	金利 オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利スワップ の特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	69,060	69,060	(注) 2
			受取変動・支払固定	11,147	7,227	
受取変動・支払変動			—	—		
合計	—	—	—	67,431		

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借入金と一体として処理されており、その時価は「金融商品関係」の当該貸出金、預金、借入金の時価に含めて記載しております。

- (2) 通貨関連取引 (2023年9月30日現在)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	54,177	29,946	△11,835
	為替予約	外貨建の貸 出金、預金 等	—	—	—
	為替スワップ	—	1,516	—	△84
	その他	—	—	—	—
	為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—
ヘッジ対象 に係る損益 を認識する 方法	通貨スワップ	外貨建の有 価証券	19,444	19,444	△2,910
	合計	—	—	—	△14,830

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき繰延ヘッジによっております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2023年9月30日現在)

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	債券先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	債券先物 オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	債券店頭 オプション	売建	その他有価 証券(債券)	10,957	—	△65
		買建		10,957	—	152
	その他	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	合計	—	—	—	87	

(ストック・オプション等関係)

- 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 18百万円
- 2. スtock・オプションの内容

	2023年Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の業務執行取締役4名
株式の種類別のStock・オプションの付与数 (注) 1.	普通株式54,800株
付与日	2023年7月18日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2023年7月19日～2048年7月18日
権利行使価格 (注) 2.	1円
付与日における公正な評価単価 (注) 2.	643円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たりに換算して記載しております。

(企業結合等関係)

当行と株式会社長野銀行との経営統合について

当行は、2023年6月1日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、株式会社長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業内容
被取得企業の名称 株式会社長野銀行
事業の内容 銀行業
- (2) 企業結合を行った目的
両行がこれまで培ってきたノウハウ・リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供することです。
- (3) 企業結合日
2023年6月1日 本株式交換の効力発生日
2023年6月30日 みなし取得日
- (4) 企業結合の法的形式
株式交換
- (5) 結合後の企業名称
結合後の企業名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権
株式交換直前に所有していた議決権比率 1.69%
企業結合日に追加取得した議決権比率 98.31%
取得後の議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当行が被取得企業の議決権の100%を取得するため、取得企業となります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年7月1日～2023年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式交換直前に当行グループが保有していた株式会社長野銀行の
企業結合日における普通株式の時価 240百万円
企業結合日に当行が交付したとみなした当行の普通株式の時価 14,142百万円
取得原価 14,383百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1) 株式の種類別の交換比率
株式会社長野銀行の普通株式1株に対して当行の普通株式2.54株を割当て交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法
公平性を期するため、両行はそれぞれ独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付株式数

22,664,013株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 246百万円

6. 取得原価の配分等に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

① 資産の額	資産合計	1,111,194百万円
	うち貸出金	682,340百万円
② 負債の額	負債合計	1,079,054百万円
	うち預金	1,062,940百万円

(2) 発生した負債のれんの金額及び発生原因

① 発生した負債のれんの金額 17,322百万円
② 発生原因
取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負のれん発生益として認識しております。

7. 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日を完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当中間連結会計期間における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2023年9月30日
1株当たり純資産額	1,965円72銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		2023年9月30日
純資産の部の合計額	百万円	969,959
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,128
うち新株予約権	百万円	123
うち非支配株主持分	百万円	4,004
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	965,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	491,335

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎となる普通株式の数から子会社役員向け株式給付信託が保有する当行株式(当中間連結会計期間96千株)を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	54.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,485
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,485
普通株式の期中平均株式数	千株	486,354
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	54.40
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	462
うち新株予約権	千株	462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定にあたり、その計算に控除する自己株式に子会社役員向け株式給付信託が保有する当行株式(当中間連結会計期間65千株)を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,719	13,745
危険債権	82,916	106,535
要管理債権	18,465	23,521
三月以上延滞債権	108	1,231
貸出条件緩和債権	18,357	22,290
小計	108,101	143,802
正常債権	5,942,827	6,884,499
総与信残高	6,050,929	7,028,301

セグメント情報等

●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行及び株式会社長野銀行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社及び株式会社ながぎんリースにおいて展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	10,592	—	10,592	846	11,439	—	11,439
その他の収益	69,592	16,099	85,691	704	86,396	—	86,396
外部顧客に対する経常収益	80,185	16,099	96,284	1,550	97,835	—	97,835
セグメント間の内部経常収益	288	169	458	16	474	△474	—
計	80,473	16,268	96,742	1,567	98,310	△474	97,835
セグメント利益	19,176	1,177	20,354	89	20,443	△14	20,428
セグメント資産	11,770,017	95,826	11,865,844	27,139	11,892,984	△58,925	11,834,058
セグメント負債	10,968,385	56,818	11,025,204	12,988	11,038,192	△55,724	10,982,467
その他の項目							
減価償却費	1,649	1,018	2,668	31	2,700	—	2,700
資金運用収益	43,583	27	43,611	103	43,715	△78	43,636
資金調達費用	5,894	83	5,978	6	5,984	△74	5,909
特別利益	185	—	185	—	185	—	185
特別損失	1,383	0	1,383	198	1,581	—	1,581
固定資産処分損	33	—	33	—	33	—	33
減損損失	1,350	0	1,350	198	1,548	—	1,548
税金費用	5,485	351	5,837	30	5,867	0	5,868
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,447	1,705	3,152	6	3,158	—	3,158

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△58,925百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△55,724百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	11,369	—	11,369	1,559	12,929	—	12,929
その他の収益	73,554	15,966	89,521	274	89,796	—	89,796
外部顧客に対する経常収益	84,924	15,966	100,891	1,834	102,725	—	102,725
セグメント間の内部経常収益	324	167	492	15	507	△507	—
計	85,249	16,134	101,383	1,850	103,233	△507	102,725
セグメント利益	15,924	865	16,790	293	17,083	△7	17,076
セグメント資産	14,585,547	114,376	14,699,923	36,238	14,736,162	△67,584	14,668,578
セグメント負債	13,670,950	70,836	13,741,786	20,820	13,762,607	△63,988	13,698,618
その他の項目							
減価償却費	1,825	1,034	2,860	26	2,886	—	2,886
資金運用収益	58,408	27	58,436	140	58,577	△99	58,477
資金調達費用	17,070	110	17,180	8	17,188	△96	17,091
特別利益	17,523	—	17,523	—	17,523	—	17,523
負ののれん発生益	17,322	—	17,322	—	17,322	—	17,322
特別損失	636	0	636	1	638	—	638
固定資産処分損	76	—	76	—	76	—	76
減損損失	560	0	560	0	560	—	560
税金費用	7,082	271	7,354	87	7,441	1	7,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,481	1,762	4,244	38	4,282	—	4,282

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△67,584百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△63,988百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△99百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△96百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額1百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

単体決算の状況

中間財務諸表

当行の2023年9月期の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年11月24日付の中間監査報告書を受領しております。

本ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、上記の中間財務諸表に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しております。

●中間貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
科目	期別	2022年9月期	2023年9月期
		(2022年9月30日現在)	(2023年9月30日現在)
(資産の部)			
現金預け金		2,812,566	3,786,106
コールローン		31,001	5,085
買入金銭債権		113,365	117,358
特定取引資産		14,840	32,410
金銭の信託		78,099	79,663
有価証券		2,448,082	2,918,465
貸出金		5,980,605	6,273,810
外国為替		32,916	22,273
その他資産		180,296	181,367
その他の資産		180,296	181,367
有形固定資産		24,259	24,774
無形固定資産		4,365	4,278
前払年金費用		25,577	29,261
支払承諾見返		50,741	51,295
貸倒引当金		△ 36,764	△ 38,942
資産の部合計		11,759,952	13,487,208

(負債及び純資産の部)

(負債及び純資産の部)		(単位：百万円)	
科目	期別	2022年9月期	2023年9月期
		(2022年9月30日現在)	(2023年9月30日現在)
(負債の部)			
預金		8,090,122	8,244,794
譲渡性預金		183,360	101,770
コールマネー		1,101,285	1,711,734
売現先勘定		41,803	111,965
債券貸借取引受入担保金		147,600	289,572
特定取引負債		5,738	6,466
借入金		1,123,463	1,814,113
外国為替		3,095	2,364
信託勘定借		568	973
その他負債		147,398	142,497
未払法人税等		4,002	2,110
リース債務		295	288
資産除去債務		145	375
その他の負債		142,956	139,722
退職給付引当金		9,914	10,186
睡眠預金払戻損失引当金		206	137
偶発損失引当金		1,252	1,257
繰延税金負債		80,809	119,650
支払承諾		50,741	51,295
負債の部合計		10,987,360	12,608,781
(純資産の部)			
資本金		52,243	52,243
資本剰余金		29,609	43,722
資本準備金		29,609	29,609
その他資本剰余金		—	14,113
利益剰余金		476,618	487,920
利益準備金		47,610	47,610
その他利益剰余金		429,007	440,309
固定資産圧縮積立金		1,095	1,623
固定資産圧縮特別勘定積立金		—	269
別途積立金		399,600	399,600
繰越利益剰余金		28,311	38,817
自己株式		△ 3,848	△ 13,202
株主資本合計		554,622	570,683
その他有価証券評価差額金		190,206	270,976
繰延ヘッジ損益		27,494	36,642
評価・換算差額等合計		217,701	307,619
新株予約権		268	123
純資産の部合計		772,592	878,427
負債及び純資産の部合計		11,759,952	13,487,208

●中間損益計算書

科目	期別	2022年9月期	2023年9月期
		(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	(2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益		78,699	79,824
資金運用収益		43,538	55,543
(うち貸出金利息)		(23,187)	(29,174)
(うち有価証券利息配当金)		(17,992)	(24,189)
信託報酬		4	5
役務取引等収益		9,134	9,347
特定取引収益		97	67
その他業務収益		17,401	11,953
その他経常収益		8,522	2,905
経常費用		60,765	64,952
資金調達費用		5,892	17,031
(うち預金利息)		(1,032)	(2,254)
役務取引等費用		3,847	4,167
特定取引費用		—	5
その他業務費用		18,243	12,265
営業経費		25,018	25,737
その他経常費用		7,763	5,745
経常利益		17,934	14,872
特別利益		185	131
特別損失		1,383	82
税引前中間純利益		16,736	14,920
法人税、住民税及び事業税		5,096	3,596
法人税等調整額		△ 59	348
法人税等合計		5,036	3,945
中間純利益		11,700	10,975

●中間株主資本等変動計算書

2022年9月期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	1,095	—	399,600	29,263	477,569
当中間期変動額										
剰余金の配当									△ 4,896	△ 4,896
中間純利益									11,700	11,700
自己株式の取得										
自己株式の処分									△ 5	△ 5
自己株式の消却			△ 2,948	△ 2,948					△ 7,749	△ 7,749
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	△ 2,948	△ 2,948	—	—	—	—	△ 951	△ 951
当中間期末残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,095	—	399,600	28,311	476,618

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 11,576	550,794	267,274	15,670	282,945	271	834,011
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 4,896					△ 4,896
中間純利益		11,700					11,700
自己株式の取得	△ 3,000	△ 3,000					△ 3,000
自己株式の処分	29	24					24
自己株式の消却	10,698	—					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△ 77,068	11,824	△ 65,243	△ 3	△ 65,246
当中間期変動額合計	7,727	3,827	△ 77,068	11,824	△ 65,243	△ 3	△ 61,419
当中間期末残高	△ 3,848	554,622	190,206	27,494	217,701	268	772,592

2023年9月期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	52,243	29,609	—	29,609	47,610	1,623	269	399,600	32,556	481,659
当中間期変動額										
剰余金の配当									△ 4,714	△ 4,714
中間純利益									10,975	10,975
株式交換による増加			14,142	14,142						
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 29	△ 29						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	14,113	14,113	—	—	—	—	6,260	6,260
当中間期末残高	52,243	29,609	14,113	43,722	47,610	1,623	269	399,600	38,817	487,920

自己資本の充実の状況

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 10,848	552,663	266,193	16,305	282,499	288	835,450
当中間期変動額							
剰余金の配当		△ 4,714					△ 4,714
中間純利益		10,975					10,975
株式交換による増加		14,142					14,142
自己株式の取得	△ 2,566	△ 2,566					△ 2,566
自己株式の処分	212	183					183
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			4,783	20,337	25,120	△ 164	24,956
当中間期変動額合計	△ 2,353	18,020	4,783	20,337	25,120	△ 164	42,976
当中間期末残高	△ 13,202	570,683	270,976	36,642	307,619	123	878,427

流動性に係る経営の健全性の状況

地域密着型金融の推進

注記事項

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（重要な会計方針）

- 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

 - 破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
 - 実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
 - 破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
 - 要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び3ヶ月以上延滞債権）である債務者
 - 要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
 - 正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者
 - 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - 破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。
 - A 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - B 上記A以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。
 - 要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

- 上記③以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

（注）1. 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

※要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2. 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位43ヶ月、要注意先下位39ヶ月、要管理先38ヶ月）

3. 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、定元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を裁決するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

（2）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

（3）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

（4）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

（1）金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

（2）為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

（3）内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識及び繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（2）税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(表示方法の変更)

従来、金銭の信託の運用損益につきましては、金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損に総額で計上しておりましたが、長野銀行グループの連結子会社化に伴う連結グループ表示方法の統一を契機として表示方法を見直した結果、当中間会計期間より金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損を信託単位ごとに相殺して計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため前中間会計期間の中間財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間会計期間の中間損益計算書に表示しておりましたその他経常収益12,981百万円及びその他経常費用12,222百万円は、その他経常収益8,522百万円及びその他経常費用7,763百万円と表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|-----------|
| 株式 | 29,802百万円 |
| 出資金 | 6,347百万円 |
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 69,359百万円 |
|--|-----------|

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸付借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,044百万円
危険債権額	79,870百万円
三月以上延滞債権額	1,231百万円
貸出条件緩和債権額	17,617百万円
合計額	107,763百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 14,005百万円 |
|--|-----------|

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	2,999百万円
有価証券	1,307,225百万円
貸出金	1,640,684百万円
現金（その他の資産）	409百万円
計	2,951,318百万円

担保資産に対応する債務	
預金	10,316百万円
売現先勘定	111,965百万円
債券貸借取引受入担保金	289,572百万円
借入金（借入金）	1,810,892百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

有価証券	9,234百万円
現金（その他の資産）	25百万円
金融商品等差入担保金（その他の資産）	22,322百万円
中央清算機関差入証拠金（その他の資産）	50,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	520百万円
-----	--------

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,559,044百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,418,211百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 52,376百万円 |
|--|-----------|

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 金銭信託 | 973百万円 |
|------|--------|

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 2,010百万円 |
|--------|----------|
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,035百万円 |
| 無形固定資産 | 683百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 金銭の信託運用損 | 853百万円 |
| 株式等売却損 | 387百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 235百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
市場価格のある株式等の中間貸借対照表計上額
該当ありません。
市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
	2023年9月30日
子会社株式	29,802
組合出資金	6,347

(企業結合等関係)

当行と株式会社長野銀行との経営統合について

当行は、2023年6月1日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、株式会社長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

その内容につきましては、「中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

役員取引等収益	9,347百万円
うち預金・貸出業務	4,587
うち為替業務	2,578
うちクレジットカード業務	332
うち代理業務	595
うち保証業務	160
うち証券関連業務	1,031
うち保護預り・貸金庫業務	62
信託報酬	5百万円

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容
- | | |
|----------|---------------|
| 結合企業の名称 | 株式会社八十二銀行 |
| 事業の内容 | 銀行業 |
| 被結合企業の名称 | 八十二システム開発株式会社 |
| 事業の内容 | システム開発業 |

- (2) 企業結合日

2023年10月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、八十二システム開発株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

- (4) 結合後企業の名称

株式会社八十二銀行

- (5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおけるシステム開発力の増強及び経営資源の有効活用を目的として、連結子会社である八十二システム開発株式会社を吸収合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

〔企業結合に関する会計基準〕（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び〔企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.55	2.74	0.71	0.59	4.85	0.90
資金調達原価	0.45	1.48	0.53	0.47	4.14	0.74
総資金利鞘	0.10	1.26	0.17	0.12	0.71	0.16

●利益率

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.28	0.22
資本経常利益率	4.45	3.46
総資産中間純利益率	0.18	0.16
資本中間純利益率	2.90	2.55

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は（期首残高+期末残高）÷ 2 を使用しております。

●預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	69.74	188.71	72.28	72.23	297.32	75.16
期中平均	70.80	194.38	73.13	71.52	285.62	74.38

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	25.44	220.02	29.58	29.58	442.21	34.96
期中平均	23.02	280.11	27.88	24.44	425.57	29.82

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

●業務純益等及び国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	32,818	10,715	△4	35,148	20,378	△16
資金調達費用	812	5,069	△4	859	16,145	△16
資金利益	32,005	5,646	37,652	34,288	4,232	38,521
信託報酬	4	—	4	5	—	5
役務取引等収益	8,801	333	9,134	9,035	312	9,347
役務取引等費用	3,705	141	3,847	4,023	143	4,167
役務取引等利益	5,096	191	5,287	5,012	168	5,180
特定取引収益	15	81	97	16	53	67
特定取引費用	—	—	—	5	3	5
特定取引利益	15	81	97	10	50	61
その他業務収益	14,558	2,842	17,401	10,755	1,197	11,953
その他業務費用	11,843	6,399	18,243	11,296	968	12,265
その他業務利益	2,715	△3,557	△841	△540	229	△311
業務粗利益	39,838	2,362	42,200	38,776	4,680	43,457
業務粗利益率	0.67%	0.60%	0.69%	0.66%	1.11%	0.71%
経費			26,308			26,907
実質業務純益			15,892			16,550
国債等債券損益			△1,735			△1,478
コア業務純益			17,628			18,028
投資信託解約損益			△2,161			△1,089
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)			19,790			19,118
一般貸倒引当金繰入額			467			△131
業務純益			15,425			16,681

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2022年9月期6百万円、2023年9月期8百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計(国内・国際業務部門の合計)は一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
6. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益
8. コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) = コア業務純益 - 投資信託解約損益
9. 業務純益 = 実質業務純益 - 一般貸倒引当金繰入額

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(323,723)	(△4)	0.55%	(364,204)	(△16)	0.59%
うち貸出金	11,698,834	32,818	0.68	11,707,967	35,148	0.67
うち有価証券	1,872,781	11,084	1.18	2,022,185	13,545	1.33
うちコールローン	12,185	13	0.21	92	0	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,578,774	1,786	0.09	3,238,424	1,226	0.07
資金調達勘定	11,515,484	812	0.01	11,326,765	859	0.01
うち預金	7,948,153	107	0.00	8,155,448	72	0.00
うち譲渡性預金	185,056	4	0.00	115,900	3	0.00
うちコールマネー	1,572,732	△187	△0.02	1,251,901	△328	△0.05
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,710,412	0	0.00	1,523,458	△2	△0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年9月期208,475百万円、2023年9月期43,302百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年9月期79,321百万円、2023年9月期79,690百万円)及び利息(2022年9月期5百万円、2023年9月期6百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	779,509	10,715	2.74%	836,922	20,378	4.85%
うち貸出金	304,333	3,461	2.26	320,741	9,039	5.62
うち有価証券	438,550	6,907	3.14	477,885	10,644	4.44
うちコールローン	2,868	29	2.05	6,136	161	5.26
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	588	18	6.25
資金調達勘定	(323,723)	(△4)	1.30	(364,204)	(△16)	3.93
うち預金	772,493	5,069	1.17	817,959	16,145	3.87
うち譲渡性預金	156,563	925	1.17	112,292	2,181	3.87
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	39,137	296	1.51	52,105	1,432	5.48
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	120,739	936	1.54	108,975	3,374	6.17

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期5,974百万円、2023年9月期6,430百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年9月期123百万円、2023年9月期131百万円）及び利息（2022年9月期0百万円、2023年9月期2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△14	806	792	25	2,304	2,330
うち貸出金	1,182	△1,326	△143	550	△141	409
うち有価証券	△2,470	2,274	△196	926	1,534	2,460
うちコールローン	△7	5	△1	△6	△6	△13
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△6	1,117	1,110	△157	△402	△560
支払利息	10	△138	△128	△12	59	47
うち預金	8	△54	△45	2	△37	△34
うち譲渡性預金	△0	—	△0	△1	0	△0
うちコールマネー	△9	12	3	43	△185	△141
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	0	△0	△2	△2

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	113	5,523	5,636	841	8,820	9,662
うち貸出金	351	2,074	2,425	196	5,381	5,578
うち有価証券	△473	3,459	2,986	665	3,071	3,737
うちコールローン	△0	27	27	55	76	132
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△1	18	—	18
支払利息	2	3,944	3,946	315	10,761	11,076
うち預金	12	775	787	△327	1,583	1,256
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△111	288	176	127	1,008	1,135
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	28	796	825	△99	2,537	2,438

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,442,085	8,434	5,450,519	5,735,013	—	5,735,013
	(%)	(68.77)	(4.78)	(67.37)	(70.49)	(—)	(69.56)
	うち有利息預金	4,682,959	6,082	4,689,042	4,894,813	—	4,894,813
	(%)	(59.17)	(3.44)	(57.96)	(60.16)	(—)	(59.36)
	定期性預金	2,408,243	25,754	2,433,997	2,376,047	—	2,376,047
	(%)	(30.43)	(14.60)	(30.09)	(29.20)	(—)	(28.82)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,370,142	—	2,370,142	2,339,880	—	2,339,880
	(%)	(29.94)	(—)	(29.29)	(28.75)	(—)	(28.38)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,725	—	4,725	4,698	—	4,698
	(%)	(0.05)	(—)	(0.05)	(0.05)	(—)	(0.05)
その他	63,383	142,222	205,605	24,877	108,855	133,733	
(%)	(0.80)	(80.62)	(2.54)	(0.31)	(100.00)	(1.62)	
合計	7,913,711	176,411	8,090,122	8,135,938	108,855	8,244,794	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	183,360	—	183,360	101,770	—	101,770	
総合計	8,097,072	176,411	8,273,483	8,237,709	108,855	8,346,565	

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,515,846	8,022	5,523,869	5,746,761	28	5,746,790
	(%)	(69.40)	(5.12)	(68.16)	(70.47)	(0.03)	(69.51)
	うち有利息預金	4,686,419	5,989	4,692,409	4,891,633	17	4,891,650
	(%)	(58.96)	(3.82)	(57.89)	(59.97)	(0.01)	(59.16)
	定期性預金	2,399,531	27,787	2,427,319	2,375,665	1,924	2,377,589
	(%)	(30.19)	(17.75)	(29.95)	(29.13)	(1.71)	(28.76)
	うち固定(自由)金利定期預金	2,362,563	—	2,362,563	2,339,466	—	2,339,466
	(%)	(29.72)	(—)	(29.15)	(28.68)	(—)	(28.29)
	うち変動(自由)金利定期預金	4,732	—	4,732	4,712	—	4,712
	(%)	(0.05)	(—)	(0.05)	(0.05)	(—)	(0.05)
その他	32,775	120,753	153,528	33,021	110,339	143,361	
(%)	(0.41)	(77.13)	(1.89)	(0.40)	(98.26)	(1.73)	
合計	7,948,153	156,563	8,104,716	8,155,448	112,292	8,267,741	
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	
譲渡性預金	185,056	—	185,056	115,900	—	115,900	
総合計	8,133,210	156,563	8,289,773	8,271,349	112,292	8,383,642	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定(自由)金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する(自由)定期預金
変動(自由)金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する(自由)定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年9月30日							
定期預金	568,931	382,081	628,596	415,739	353,614	51,671	2,400,634
固定金利定期預金	542,777	381,735	627,757	414,064	352,136	51,671	2,370,142
変動金利定期預金	387	345	838	1,675	1,478	—	4,725
その他定期預金	25,766	—	—	—	—	—	25,766
2023年9月30日							
定期預金	522,584	367,173	628,529	402,438	349,907	73,959	2,344,592
固定金利定期預金	522,122	366,801	627,767	400,523	348,706	73,959	2,339,880
変動金利定期預金	449	371	761	1,914	1,201	—	4,698
その他定期預金	12	—	—	—	—	—	12

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	118,328	19,248	137,577	58,884	10,649	69,534
証書貸付	4,811,655	313,674	5,125,330	5,078,990	313,005	5,391,996
当座貸越	705,383	—	705,383	799,744	—	799,744
割引手形	12,313	—	12,313	12,536	—	12,536
合計	5,647,682	332,922	5,980,605	5,950,154	323,655	6,273,810

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	113,134	15,971	129,105	77,835	15,618	93,454
証書貸付	4,884,494	288,362	5,172,856	5,018,229	305,123	5,323,352
当座貸越	747,942	—	747,942	807,749	—	807,749
割引手形	12,747	—	12,747	11,895	—	11,895
合計	5,758,318	304,333	6,062,651	5,915,710	320,741	6,236,451

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2022年9月30日							
貸出金	1,349,668	1,209,857	806,931	522,471	1,386,292	705,383	5,980,605
うち変動金利	—	578,646	302,338	184,104	658,318	659,075	—
うち固定金利	—	631,211	504,592	338,366	727,974	46,307	—
2023年9月30日							
貸出金	1,401,633	1,224,735	866,633	517,132	1,463,931	799,744	6,273,810
うち変動金利	—	583,172	379,688	236,475	794,603	749,676	—
うち固定金利	—	641,563	486,944	280,657	669,328	50,068	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
	有価証券	2,022
債権	16,391	16,986
商品	—	48
不動産	169,609	128,912
その他	—	—
計	188,022	147,495
保証	2,224,121	2,074,295
信用	3,568,460	4,052,019
合計	5,980,605	6,273,810

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
	有価証券	—
債権	465	290
商品	—	—
不動産	4,966	3,051
その他	—	—
計	5,432	3,341
保証	6,795	1,788
信用	38,513	46,165
合計	50,741	51,295

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,150,938	35.97%	2,216,340	35.33%
運転資金	3,829,666	64.03	4,057,469	64.67
合計	5,980,605	100.00	6,273,810	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,951,713	100.00%	6,256,916	100.00%
製造業	813,429	13.67	869,055	13.89
農業、林業	26,324	0.44	31,885	0.51
漁業	107	0.00	92	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	7,099	0.12	1,110	0.02
建設業	126,028	2.12	128,057	2.05
電気・ガス・熱供給・水道業	59,117	0.99	62,336	1.00
情報通信業	49,775	0.84	65,590	1.05
運輸業、郵便業	158,809	2.67	179,133	2.86
卸売業、小売業	725,320	12.19	734,258	11.73
金融業、保険業	401,669	6.75	423,261	6.76
不動産業、物品賃貸業	735,116	12.35	782,191	12.50
その他サービス業	314,726	5.29	314,471	5.03
地方公共団体	662,014	11.12	623,651	9.97
その他	1,872,172	31.45	2,041,819	32.63
海外及び特別国際金融取引勘定分	28,891	100.00	16,893	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,843	6.38	—	—
その他	27,047	93.62	16,893	100.00
合計	5,980,605		6,273,810	

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
総貸出金残高 (A)	5,951,713	6,256,916
中小企業等貸出金残高 (B)	3,077,558	3,165,029
比率 $\frac{(B)}{(A)}$	51.70%	50.58%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
消費者ローン	65,273	64,400
住宅ローン	1,293,879	1,324,136
合計	1,359,152	1,388,536

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却額	1	0

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期					2023年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	17,754	18,222	—	17,754	18,222	18,720	18,588	—	18,720	18,588
個別貸倒引当金	17,477	4,100	266	2,769	18,541	20,173	2,404	187	2,037	20,353
合計	35,232	22,323	266	20,524	36,764	38,893	20,993	187	20,757	38,942

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権と保全状況

(単位：百万円、%)

	2022年9月期					2023年9月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,557 (0.09)	3,815	1,742	100.0	100.0	9,044 (0.14)	4,728	4,315	100.0	100.0
危険債権	82,805 (1.35)	55,064	16,799	86.7	60.5	79,870 (1.25)	54,500	16,037	88.3	63.2
要管理債権	18,465 (0.30)	5,054	3,290	45.1	24.5	18,848 (0.29)	5,649	3,143	46.6	23.8
三月以上延滞債権	108 (0.00)	34	19	49.4	26.0	1,231 (0.01)	344	205	44.6	23.1
貸出条件緩和債権	18,357 (0.30)	5,020	3,271	45.1	24.5	17,617 (0.27)	5,304	2,937	46.7	23.8
小計	106,828 (1.75)	63,934	21,832	80.2	50.8	107,763 (1.68)	64,879	23,496	82.0	54.7
正常債権	5,986,715 (98.25)	/	/	/	/	6,275,526 (98.31)	/	/	/	/
総与信残高	6,093,544 (100.00)	/	/	/	/	6,383,290 (100.00)	/	/	/	/

(注) () 内は総与信残高に占める比率であります。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものです。

●要管理債権

三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

●三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものです。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものです。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題のないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

●総与信残高

中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）に該当する債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	653,711	—	653,711	476,577	—	476,577
(%)	(31.73)	(—)	(26.70)	(19.56)	(—)	(16.33)
地方債	240,671	—	240,671	417,799	—	417,799
(%)	(11.68)	(—)	(9.83)	(17.14)	(—)	(14.31)
社債	482,172	—	482,172	679,317	—	679,317
(%)	(23.41)	(—)	(19.70)	(27.87)	(—)	(23.28)
株式	445,753	—	445,753	594,406	—	594,406
(%)	(21.64)	(—)	(18.21)	(24.39)	(—)	(20.37)
その他の証券	237,618	388,154	625,772	268,985	481,378	750,363
(%)	(11.54)	(100.00)	(25.56)	(11.04)	(100.00)	(25.71)
合計	2,059,928	388,154	2,448,082	2,437,087	481,378	2,918,465
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	733,880	—	733,880	578,683	—	578,683
(%)	(39.19)	(—)	(31.75)	(28.62)	(—)	(23.15)
地方債	266,108	—	266,108	405,065	—	405,065
(%)	(14.21)	(—)	(11.51)	(20.03)	(—)	(16.20)
社債	506,203	—	506,203	650,874	—	650,874
(%)	(27.03)	(—)	(21.90)	(32.19)	(—)	(26.03)
株式	120,519	—	120,519	142,628	—	142,628
(%)	(6.43)	(—)	(5.22)	(7.05)	(—)	(5.71)
その他の証券	246,069	438,550	684,620	244,932	477,885	722,818
(%)	(13.14)	(100.00)	(29.62)	(12.11)	(100.00)	(28.91)
合計	1,872,781	438,550	2,311,332	2,022,185	477,885	2,500,070
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	2022年9月30日							
国債	34,084	9,413	24,984	1,088	76,711	507,428	—	653,711
地方債	10,652	82,015	106,335	18,216	9,478	13,972	—	240,671
社債	73,774	78,123	144,212	48,074	23,964	110,093	3,929	482,172
株式	—	—	—	—	—	—	445,753	445,753
その他の証券	54,815	145,991	83,563	50,760	27,632	163,046	99,963	625,772
うち外国債券	42,994	97,697	50,000	30,356	6,875	74,878	5,642	308,445
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,111	1,111
2023年9月30日								
国債	1,009	8,224	4,097	—	12,846	450,399	—	476,577
地方債	65,688	103,422	168,819	48,649	18,518	12,701	—	417,799
社債	48,084	177,049	232,253	59,804	24,204	134,126	3,795	679,317
株式	—	—	—	—	—	—	594,406	594,406
その他の証券	90,161	118,094	85,706	39,320	32,192	280,886	104,001	750,363
うち外国債券	69,045	76,655	52,906	14,193	13,394	171,716	1,141	399,053
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1,597	1,597

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

※中間貸借対照表の「有価証券」ほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式		14,808		29,802
組合出資金		4,906		6,347
合計		19,714		36,150

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年9月期			2023年9月期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	420,116	88,361	331,754	555,982	92,202	463,780
債券	314,086	305,410	8,675	123,186	120,792	2,393
国債	154,591	146,867	7,724	49,973	47,838	2,135
地方債	75,573	75,317	256	31,046	30,932	114
社債	83,920	83,225	695	42,166	42,022	143
その他	175,190	158,631	16,559	258,236	242,635	15,601
うち外国証券	64,790	62,237	2,552	64,134	61,694	2,439
小計	909,392	552,403	356,988	937,405	455,630	481,775
株式	5,727	6,626	△899	3,446	3,934	△487
債券	1,062,469	1,103,196	△40,726	1,450,509	1,509,365	△58,856
国債	499,120	535,145	△36,025	426,603	473,991	△47,387
地方債	165,097	165,594	△496	386,753	388,957	△2,204
社債	398,252	402,456	△4,203	637,151	646,416	△9,264
その他	461,544	504,749	△43,205	503,055	537,334	△34,279
うち外国証券	296,704	329,627	△32,923	380,010	408,948	△28,938
小計	1,529,741	1,614,571	△84,830	1,957,011	2,050,634	△93,623
合計	2,439,134	2,166,975	272,158	2,894,416	2,506,265	388,151

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式		5,102		5,174
その他		46,589		55,553
合計		51,692		60,727

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	78,099	△719	79,663	△340

2. 満期保有目的の金銭の信託

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期				2023年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡 契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利 スワップ	107,894	74,692	△349	△349	80,625	67,610	△833	△833
店 頭	金利 スワップ	82,382	78,595	46	46	82,250	79,434	806	806
	金利 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△302	△302	—	—	△26	△26

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期				2023年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	109,658	2,161	△6,627	△6,627	77,869	15,405	△2,920	△2,920
店 頭	通貨 オプション	117,032	1,447	7,589	7,589	81,819	448	2,921	2,921
	通貨 オプション	74,568	57,346	△1,167	1,837	118,025	97,412	△1,266	2,133
	為替スワップ	74,568	57,346	1,151	△1,186	118,025	97,412	1,238	△1,003
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	945	1,612	—	—	△26	1,130	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

3. 株式関連取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

5. 商品関連取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月期				2023年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	地震 デリバティブ	3,150	—	△22	△22	2,575	—	△17	△17
	デリバティブ	3,150	—	22	22	2,575	—	17	17
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月期			2023年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	—	—	—	50,000	50,000	231
			744,070	720,602	53,675	711,343	675,973	67,199
	金利先物	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—
金利オプション	—	—	—	—	—	—		
その他	—	—	—	—	—	—		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、預金、借入金	14,976	14,976	(注) 2.	69,060	69,060	(注) 2.
			15,406	11,023		11,147	7,227	
合計		—	—	53,675	—	—	67,431	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金、借入金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月期			2023年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 為替スワップ その他	外貨建の貸出金、預金等	61,130	37,680	△13,660	54,177	29,946	△11,835
			—	—	—	—	—	—
	為替予約等の振当処理	—	44,326	—	1,562	1,516	—	△84
			—	—	—	—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	11,580	11,580	△2,061	19,444	19,444	△2,910
合計		—	—	△14,159	—	—	△14,830	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき繰延ヘッジによっております。

3. 株式関連取引

2022年9月期、2023年9月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年9月期			2023年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	債券先物	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	10,957	—	△65	
その他	—	—	—	10,957	—	152		
合計		—	—	—	—	—	87	

営業の状況／電子決済手段

2023年9月期は該当ありません。

営業の状況／暗号資産

2023年9月期は該当ありません。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
信託報酬	1	4	5	7	10
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	330	864	1,266	673	1,091

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2022年9月期	2023年9月期	負債	2022年9月期	2023年9月期
信託受益権	129	135	金銭信託	864	1,266
銀行勘定貸	568	974			
現金預け金	166	156			
合計	864	1,266	合計	864	1,266

(注) 共同信託他社管理財産は、2022年9月期、2023年9月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
金銭信託	864	1,266

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

金銭信託

(単位：百万円)

資産	2022年9月期	2023年9月期	負債	2022年9月期	2023年9月期
銀行勘定貸	568	974	元本	568	973
			その他	0	0
合計	568	974	合計	568	974

●信託期間別元本残高

金銭信託

(単位：百万円)

期間	2022年9月期	2023年9月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	864	1,266
その他	—	—
合計	864	1,266

(注) 「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
- 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- 信託期間別の貸付信託元本残高
- 金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・用途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合
- 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高
- 電子決済手段の種類別の残高
- 暗号資産の種類別の残高

資本の状況

●大株主

(2023年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	58,749	11.95
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	20,701	4.21
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	13,626	2.77
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	13,603	2.76
信越化学工業株式会社	11,830	2.40
昭和商事株式会社	11,820	2.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	11,723	2.38
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	10,218	2.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	8,870	1.80
株式会社三菱UFJ銀行	8,145	1.65
計	169,289	34.44

(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) および株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものがあります。
2. 次の法人から、2023年4月17日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり (報告義務発生日2023年4月10日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在において株式会社三菱UFJ銀行以外の当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社の3社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	8,145	1.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,060	2.05
三菱UFJ国際投信株式会社	2,791	0.57

3. 次の法人から、2023年7月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり (報告義務発生日2023年7月14日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	15,592	3.03
日興アセットマネジメント株式会社	5,749	1.12

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(1)別紙様式第五号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年9月期	2022年9月期	別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	645,950	612,662	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	123,317	108,471	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	540,824	512,872	(03)
1c	うち、自己株式の額 (△)	13,276	3,848	(04)
26	うち、社外流出予定額 (△)	4,914	4,832	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	123	268	(05)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	314,965	230,322	(06)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	961,040	843,253	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,294	3,165	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,294	3,165	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△9,333	△9,244	(07)
12	適格引当金不足額	4,839	6,087	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	61	51	
15	退職給付に係る資産の額	32,512	30,082	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	0	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	32,536	20,717	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	52,494	59,367	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	116,410	110,229	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	844,629	733,023	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,092	888	(08)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年9月期	2022年9月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
33+35	適格Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	1,092	888	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	156	70	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	53,429	60,184	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	53,586	60,255	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二） - （ホ））（ハ）	-	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ） + （ヘ））（ト）	844,629	733,023	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	257	209	(08)
47+49	適格Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	-	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の 発行する資本調達手段の額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3,047	72	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,047	72	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	3,304	281	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	56,733	60,466	(13)、(15)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	56,733	60,466	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ） - （リ））（ヌ）	-	-	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト） + （ヌ））（ル）	844,629	733,023	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年9月期	2022年9月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	5,035,596	4,373,031	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	16.77	16.76	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	16.77	16.76	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	16.77	16.76	
64	最低連結資本バッファ比率	2.53	2.52	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.03	0.02	
67	うち、G-SIB/D-SIB/バッファ比率	-	-	
68	連結資本バッファ比率	8.77	8.76	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	92,964	81,309	(13)、(15)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	224	(13)、(15)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	3,047	72	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	6,239	277	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	-	-	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	-	-	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-	-	

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化－2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。

(2)中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十四号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ 公表中間連結貸借対照表		ロ 規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	ハ 別紙様式第五号 (CC1)を参照する 番号又は記号	ニ 付記を参照する 番号又は記号
	2023年9月期	2022年9月期			
	資産の部				
現金預け金	3,885,799	2,830,385			
コールローン及び買入手形	5,085	31,001			
買入金銭債権	117,358	113,365			
特定取引資産	32,410	14,840			6-a
金銭の信託	80,589	78,099			
有価証券	3,222,667	2,439,549		(13)	6-b
貸出金	6,911,216	5,936,927		(15)	6-c
外国為替	27,968	32,916			
リース債権及びリース投資資産	85,186	66,990			
その他資産	213,290	199,828			
有形固定資産	37,654	32,380			
無形固定資産	4,744	4,551		(11)	2
退職給付に係る資産	46,731	43,237		(12)	3
繰延税金資産	1,847	1,807			4-a
支払承諾見返	52,638	50,741			
貸倒引当金	△56,612	△42,565		(14)	
資産の部合計	14,668,578	11,834,058			
負債の部					
預金	9,299,252	8,070,924			
譲渡性預金	76,070	158,010			
コールマネー及び売渡手形	1,711,734	1,101,285			
売現先勘定	111,965	41,803			
債券貸借取引受入担保金	289,572	147,600			
特定取引負債	6,466	5,738			
借入金	1,824,936	1,130,538			
外国為替	2,364	3,095			
信託勘定借	973	568			
その他負債	180,625	173,032			
役員株式給付引当金	87	—			
退職給付に係る負債	11,749	11,255			
睡眠預金払戻損失引当金	204	206			
偶発損失引当金	1,714	1,252			
特別法上の引当金	13	12			
システム解約損失引当金	2,287	—			
繰延税金負債	125,959	86,402			4-b
支払承諾	52,638	50,741			
負債の部合計	13,698,618	10,982,467			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	71,074	56,227		(02)	1-b
利益剰余金	540,824	512,872		(03)	1-c
自己株式	△13,276	△3,848		(04)	1-d
株主資本合計	650,865	617,495			
その他有価証券評価差額金	267,725	191,549			
繰延ヘッジ損益	36,642	27,494		(07)	5
退職給付に係る調整累計額	10,597	11,278			
その他の包括利益累計額合計	314,965	230,322		(06)	
新株予約権	123	268		(05)	
非支配株主持分	4,004	3,504		(08)	7
純資産の部合計	969,959	851,590			
負債及び純資産の部合計	14,668,578	11,834,058			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載しておりません。

②別紙様式第十四号 (CC2) 付表

1. 株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2023年9月期	2022年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	71,074	56,227		1-b
利益剰余金	540,824	512,872		1-c
自己株式	△13,276	△3,848		1-d
株主資本合計	650,865	617,495		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2023年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	650,865	617,495	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	123,317	108,471		1a
うち、利益剰余金の額	540,824	512,872		2
うち、自己株式の額 (△)	13,276	3,848		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2023年9月期	2022年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,744	4,551		2

上記に係る税効果	1,449	1,385	全額費用認識した場合の繰延税金資産
----------	-------	-------	-------------------

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2023年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	-	-		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,294	3,165	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		74

3. 退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2023年9月期	2022年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	46,731	43,237		3

上記に係る繰延税金負債	14,219	13,154	
-------------	--------	--------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2023年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	32,512	30,082	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2023年9月期	2022年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	1,847	1,807		4-a
繰延税金負債	125,959	86,402		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	1,449	1,385	全額費用認識した場合の繰延税金資産
-------------------	-------	-------	-------------------

退職給付に係る資産の繰延税金負債	14,219	13,154	
------------------	--------	--------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2023年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	-	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	-	-	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	-		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2023年9月期	2022年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	36,642	27,494		5

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号 (CC1:自己資本の構成)	2023年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△9,333	△9,244	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2023年9月期	2022年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	32,410	14,840		6-a
有価証券	3,222,667	2,439,549		6-b
貸出金	6,911,216	5,936,927	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号 (CC1:自己資本の構成)	2023年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	4	0		
普通株式等Tier1相当額	4	0	自己保有普通株式(間接保有分)	16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	182,391	162,564		
普通株式等Tier1相当額	32,536	20,717	普通株式等	18
その他Tier1相当額	156	70		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	56,733	60,466	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	92,964	81,309	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等(10%超出資)	224	224		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	224	224	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

公表中間連結貸借対照表科目	2023年9月期	2022年9月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	4,004	3,504		7

(2)自己資本の構成

(単位:百万円)

別紙様式第五号 (CC1:自己資本の構成)	2023年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,092	888	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	257	209	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

2. 単体自己資本比率

(1)別紙様式第一号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）		イ	ロ	ハ
国際様式の 該当番号	項目	2023年9月期	2022年9月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	565,769	549,789	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	95,965	81,852	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	487,920	476,618	(03)
1c	うち、自己株式の額（△）	13,202	3,848	(04)
26	うち、社外流出予定額（△）	4,914	4,832	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	123	268	(05)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	307,619	217,701	(06)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	873,512	767,759	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,979	3,040	
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,979	3,040	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	
11	繰延ヘッジ損益の額	△9,333	△9,244	(07)
12	適格引当金不足額	6,367	8,471	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	61	51	
15	前払年金費用の額	20,380	17,815	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	0	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	31,870	22,763	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1資本不足額	56,793	68,313	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	109,123	111,212	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	764,388	656,546	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	-	-	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年9月期	2022年9月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	162	77	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2資本不足額	56,630	68,236	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	56,793	68,313	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（(二) - (ホ)）（ヘ）	-	-	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（(ハ) + (ヘ)）（ト）	764,388	656,546	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	-	-	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	
47+49	適格日Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-	-	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	-	-	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-	-	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	-	-	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	56,630	68,236	(13)、(14)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	56,630	68,236	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）（ヌ）	-	-	
総自己資本				
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）（ル）	764,388	656,546	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額（ヲ）	4,532,807	4,320,943	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年9月期	2022年9月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	16.86	15.19	
62	Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	16.86	15.19	
63	総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	16.86	15.19	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	85,303	74,760	(13)、(14)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	(13)、(14)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合には、零とする。）	—	—	

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化—第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。

(2)中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十三号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表中間貸借対照表				
	2023年9月期	2022年9月期			
資産の部					
現金預け金	3,786,106	2,812,566			
コーポレート	5,085	31,001			
買入金銭債権	117,358	113,365			
特定取引資産	32,410	14,840			6-a
金銭の信託	79,663	78,099			
有価証券	2,918,465	2,448,082		(13)	6-b
貸出金	6,273,810	5,980,605		(14)	6-c
外国為替	22,273	32,916			
その他資産	181,367	180,296			
有形固定資産	24,774	24,259			
無形固定資産	4,278	4,365		(11)	2
前払年金費用	29,261	25,577		(12)	3
支払承諾見返	51,295	50,741			
貸倒引当金	△38,942	△36,764			
資産の部合計	13,487,208	11,759,952			
負債の部					
預金	8,244,794	8,090,122			
譲渡性預金	101,770	183,360			
コーポレートマネー	1,711,734	1,101,285			
売現先勘定	111,965	41,803			
債券貸借取引受入担保金	289,572	147,600			
特定取引負債	6,466	5,738			
借入金	1,814,113	1,123,463			
外国為替	2,364	3,095			
信託勘定借	973	568			
その他負債	142,497	147,398			
退職給付引当金	10,186	9,914			
睡眠預金払戻損失引当金	137	206			
偶発損失引当金	1,257	1,252			
繰延税金負債	119,650	80,809			4
支払承諾	51,295	50,741			
負債の部合計	12,608,781	10,987,360			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	43,722	29,609		(02)	1-b
利益剰余金	487,920	476,618		(03)	1-c
自己株式	△13,202	△3,848		(04)	1-d
株主資本合計	570,683	554,622			
その他有価証券評価差額金	270,976	190,206			
繰延ヘッジ損益	36,642	27,494		(07)	5
評価・換算差額等合計	307,619	217,701		(06)	
新株予約権	123	268		(05)	
純資産の部合計	878,427	772,592			
負債及び純資産の部合計	13,487,208	11,759,952			

(注) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

②別紙様式第十三号（CC2）付表

1. 株主資本

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2023年9月期	2022年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	43,722	29,609		1-b
利益剰余金	487,920	476,618		1-c
自己株式	△13,202	△3,848		1-d
株主資本合計	570,683	554,622		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2023年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	570,683	554,622	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	95,965	81,852		1a
うち、利益剰余金の額	487,920	476,618		2
うち、自己株式の額（△）	13,202	3,848		1c
うち、上記以外に該当するものの額	－	－		
その他Tier1資本調達手段に係る額	－	－	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2023年9月期	2022年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	4,278	4,365		2

上記に係る税効果

	1,298	1,324	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
--	-------	-------	-------------------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2023年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	2,979	3,040	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	－	－		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		74

3. 前払年金費用

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2023年9月期	2022年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	29,261	25,577		3

上記に係る繰延税金負債

	8,880	7,762		
--	-------	-------	--	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2023年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	20,380	17,815	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2023年9月期	2022年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	－	－		
繰延税金負債	119,650	80,809		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分

	1,298	1,324	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
--	-------	-------	-------------------	--

前払年金費用の繰延税金負債

	8,880	7,762		
--	-------	-------	--	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2023年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	－	－	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	－	－	資産負債相殺処理のため、中間貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	－	－		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2023年9月期	2022年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	36,642	27,494		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2023年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△9,333	△9,244	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間貸借対照表

(単位：百万円)

公表中間貸借対照表科目	2023年9月期	2022年9月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	32,410	14,840		6-a
有価証券	2,918,465	2,448,082		6-b
貸出金	6,273,810	5,980,605	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2023年9月期	2022年9月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	4	0		
普通株式等Tier1相当額	4	0	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	173,967	165,838		
普通株式等Tier1相当額	31,870	22,763	普通株式等	18
その他Tier1相当額	162	77		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	56,630	68,236	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	85,303	74,760	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-	-	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は16社です。

名 称	主要な業務の内容
株式会社長野銀行	銀行業務
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社ながぎんリース	リース業務
株式会社八十二カード	クレジットカード業務
長野カード株式会社	クレジットカード業務
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣・紹介業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二オートリース株式会社	リース業務
八十二アセットマネジメント株式会社	投資運用業務
八十二インベストメント株式会社	投資業務
八十二Link Nagano株式会社	地域商社業務、電力業務
八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル

ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等は特に設けておりません。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈連結〉

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

		2023年9月期	2022年9月期
		エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルック・スルー方式	(告示第167条第2項)	203,479	174,979
マンドート方式	(告示第167条第7項)	24,837	—
蓋然性方式250%	(告示第167条第10項第1号)	7,879	13,300
蓋然性方式400%	(告示第167条第10項第2号)	5,714	16,840
フォールバック方式1250%	(告示第167条第11項)	60,857	68,571
合計		302,767	273,692

(注1) 信用リスク・アセットのみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

(注2) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの保有はありません。

3. 様式に基づく開示

(1)第一面OV1：リスク・アセットの概要

(連結)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要		イ		ロ		ハ		ニ	
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
		2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期				
1	信用リスク	3,159,534	2,483,657	265,555	210,367				
2	うち、標準的手法適用分	437,171	10,536	34,973	842				
3	うち、内部格付手法適用分	2,665,188	2,432,169	226,008	206,247				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	3,692	3,616	295	289				
	その他	53,481	37,335	4,278	2,986				
4	カウンターパーティ信用リスク	53,227	97,495	4,407	8,004				
5	うち、SA-CCR適用分	8,576	-	725	-				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	-	14,448	-	1,225				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-	-	-	-				
	うち、CVAリスク	18,888	53,778	1,511	4,302				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,347	1,036	107	82				
	その他	24,415	28,232	2,063	2,394				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	327,783	254,333	27,796	21,567				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	155,154	195,813	12,412	15,665				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	106,428	-	8,514	-				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	19,698	33,252	1,670	2,819				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	22,859	67,360	1,938	5,712				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	760,713	857,149	60,857	68,571				
11	未決済取引	-	-	-	-				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	37,076	30,332	2,966	2,426				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	-	-	-	-				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	37,076	30,332	2,966	2,426				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	-	-	-	-				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	-	-	-	-				
16	マーケット・リスク	-	-	-	-				
17	うち、標準的方式適用分	-	-	-	-				
18	うち、内部モデル方式適用分	-	-	-	-				
19	オペレーショナル・リスク	208,524	183,255	16,681	14,660				
20	うち、基礎的手法適用分	208,524	-	16,681	-				
21	うち、粗利益配分手法適用分	-	183,255	-	14,660				
22	うち、先進的計測手法適用分	-	-	-	-				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	560	560	47	47				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-				
24	フロア調整	-	-	-	-				
25	合計	4,851,560	4,203,209	402,847	349,842				

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(単体)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当中間期末 2023年9月期	前中間期末 2022年9月期	当中間期末 2023年9月期	前中間期末 2022年9月期	当中間期末 2023年9月期	前中間期末 2022年9月期	当中間期末 2023年9月期	前中間期末 2022年9月期
1	信用リスク	2,654,998	2,421,656	224,945	205,189				
2	うち、標準的手法適用分	5,442	6,778	435	542				
3	うち、内部格付手法適用分	2,613,763	2,386,833	221,647	202,403				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	35,792	28,044	2,863	2,243				
4	カウンターパーティ信用リスク	49,924	97,495	4,143	8,004				
5	うち、SA-CCR適用分	8,237	—	698	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	—	14,448	—	1,225				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	17,414	53,778	1,393	4,302				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	1,347	1,036	107	82				
	その他	22,925	28,232	1,944	2,394				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	323,595	269,918	27,440	22,889				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	222,807	223,644	17,824	17,891				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	106,428	—	8,514	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	19,633	33,217	1,664	2,816				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	22,855	67,206	1,938	5,699				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	758,552	854,557	60,684	68,364				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	37,076	30,332	2,966	2,426				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	37,076	30,332	2,966	2,426				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	156,274	154,923	12,501	12,393				
20	うち、基礎的手法適用分	156,274	—	12,501	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	154,923	—	12,393				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	4,352,146	4,152,952	362,624	345,675				

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件(第3の柱)の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(2)第二面CR1：資産の信用の質

(連結)

2023年9月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	124,860	6,780,293	53,258	6,851,895
2	有価証券（うち負債性のもの）	564	2,271,419	-	2,271,984
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	42	3,935,348	19	3,935,372
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	125,468	12,987,061	53,277	13,059,252
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	619	52,019	146	52,492
6	コミットメント等	-	179,379	293	179,086
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	619	231,398	439	231,579
合計					
8	合計（4+7）	126,087	13,218,460	53,717	13,290,831

2022年9月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	115,971	5,813,586	40,762	5,888,794
2	有価証券（うち負債性のもの）	519	1,678,855	-	1,679,375
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	48	2,899,711	24	2,899,735
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	116,538	10,392,153	40,786	10,467,905
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	808	49,932	185	50,555
6	コミットメント等	-	182,840	332	182,507
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	808	232,773	518	233,063
合計					
8	合計（4+7）	117,347	10,624,926	41,305	10,700,968

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 引当金は債務者単位の引当金を残高比率等一定のルールで科目別に按分しております。

(注4) 自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に基づき、要管理先以下としております。リテール向けエクスポージャーについては、三ヶ月以上延滞エクスポージャーに該当する場合もデフォルトとしております。

(3)第三面CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動
(連結)

2023年9月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	120,532
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	6,884
4	当中間期中の要因別の変動額	償却された額
5		187
		その他の変動額
		△6,760
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	125,468

2022年9月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	114,943
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の	3,876
4	当中間期中の要因別の変動額	償却された額
5		267
		その他の変動額
		△4,526
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	116,538

(注) 項番5「その他の変動額」の項には、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」や「デフォルト期間中の追加与信」等による変動を含めております。

(4)第四面CR3：信用リスク削減手法

(連結)

2023年9月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	6,044,707	807,188	268,904	307,560	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,163,437	108,546	295	104,403	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	3,934,708	663	652	1	—
4	合計（1+2+3）	12,142,853	916,398	269,852	411,965	—
5	うちデフォルトしたもの	43,016	51,662	10,610	30,140	—

2022年9月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	5,152,836	735,958	258,839	324,968	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,566,491	112,883	291	110,182	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,898,778	957	883	—	—
4	合計（1+2+3）	9,618,106	849,798	260,014	435,150	—
5	うちデフォルトしたもの	37,811	52,249	10,573	30,410	—

(注1) 項番2「有価証券（負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」の項には、中間連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) ハ欄における「担保」とは、適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式等）、適格債権担保（割引手形勘定の商業手形等）、適格不動産担保（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。

(注4) ニ欄における「保証」とは、適格保証人（ソブリン、事業法人等）による保証です。

(5)第五面CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(連結)

2023年9月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		(単位：百万円、%)					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)		
1	現金	11,998	—	11,998	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	74,063	—	76,369	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	768	9,000	768	9,000	1,800	18.43
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	181,173	—	181,292	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	1,602	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	28,384	15	29,940	3	2,994	10.00
10	地方三公社向け	2,615	—	2,551	—	510	20.00
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	145,111	52	145,111	52	30,708	21.15
12	法人等向け	183,629	89,236	178,334	7,295	168,603	90.83
13	中小企業等向け及び個人向け	246,848	39,206	238,615	6,026	183,481	75.00
14	抵当権付住宅ローン	9,499	—	9,008	—	3,152	35.00
15	不動産取得等事業向け	43,003	1,864	42,219	88	42,307	100.00
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	1,641	14	1,619	14	2,154	131.82
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	24	—	24	—	24	99.93
18	取立未済手形	128	—	128	—	25	20.00
19	信用保証協会等による保証付	74,053	844	75,440	408	3,216	4.24
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,004,547	140,235	993,424	22,889	438,980	43.19

2022年9月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		(単位：百万円、%)					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)		
1	現金	0	—	0	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	538	—	538	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	0	—	—	0.00
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	522	—	522	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	89	—	89	—	8	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	45,792	—	45,792	—	9,158	20.00
12	法人等向け	1,363	58,129	1,363	—	1,363	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	28	—	28	—	5	20.00
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	48,336	58,129	48,336	—	10,536	21.80

(6)第六面CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2023年9月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	11,998	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,998
2	日本国政府及び日本銀行向け	76,369	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76,369
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	768	-	9,000	-	-	-	-	-	-	-	9,768
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	181,292	-	-	-	-	-	-	-	-	-	181,292
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	29,944	-	-	-	-	-	-	-	-	29,944
10	地方三公社向け	-	-	2,551	-	-	-	-	-	-	-	2,551
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	140,007	-	4,898	-	257	-	-	-	145,164
12	法人等向け	-	-	6,383	-	23,840	-	155,406	-	-	-	185,630
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	244,642	-	-	-	-	244,642
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	9,008	-	-	-	-	-	-	9,008
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	42,307	-	-	-	42,307
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	253	-	86	1,294	-	-	1,634
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	0	-	24	-	-	-	24
18	取立未済手形	-	-	128	-	-	-	-	-	-	-	128
19	信用保証協会等による保証付	43,688	32,160	-	-	-	-	-	-	-	-	75,848
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	314,117	62,104	158,070	9,008	28,992	244,642	198,083	1,294	-	-	1,016,313

2022年9月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	538	-	-	-	-	-	-	-	-	-	538
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	522	-	-	-	-	-	-	-	-	-	522
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	89	-	-	-	-	-	-	-	-	89
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	45,792	-	-	-	-	-	-	-	45,792
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	1,363	-	-	-	1,363
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	28	-	-	-	-	-	-	-	28
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等 (重要な出資を除く。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	1,061	89	45,821	-	-	-	1,363	-	-	-	48,336

(7)第七面CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー
(連結)

2023年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
		オン・パ ランスシ ート・グ ロスエ スポー ジャーの 額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	6,345,583	165,854	50.00	6,525,866	0.00	3.3	44.99	2.0	92,294	1.41	67	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	5,851	1,847	75.00	4,589	1.16	0.0	45.00	2.2	4,201	91.54	24	
6	2.50以上10.00未満	1,986	-	-	0	4.78	0.0	45.00	1.0	0	129.73	0	
7	10.00以上100.00未満	461	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	431	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	6,354,313	167,702	74.20	6,530,456	0.00	3.3	44.99	2.0	96,496	1.47	91	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	252,868	12,218	75.00	254,532	0.04	0.1	48.26	2.3	59,258	23.28	57	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	128	750	-	128	0.30	0.0	2.98	1.1	5	4.66	0	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	70,618	1,300	-	70,618	1.92	0.0	44.94	1.0	82,713	117.12	611	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	323,616	14,268	75.00	325,279	0.45	0.1	47.52	2.0	141,977	43.64	668	-
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	2,330,297	972,410	75.80	2,453,452	0.05	1.1	45.71	2.8	570,531	23.25	603	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	253,757	134,375	70.28	256,203	0.30	0.3	43.22	2.5	135,542	52.90	334	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	232,182	76,094	72.49	230,157	1.20	0.4	43.66	2.4	215,777	93.75	1,209	
6	2.50以上10.00未満	26,836	4,008	83.84	24,802	4.78	0.0	43.29	2.6	35,866	144.60	516	
7	10.00以上100.00未満	8,505	353	-	7,845	12.96	0.0	44.08	2.3	16,087	205.05	448	
8	100.00（デフォルト）	27,659	772	54.37	26,404	100.00	0.0	45.50	5.0	-	-	12,014	
9	小計	2,879,240	1,188,014	75.25	2,998,865	1.11	2.1	45.32	2.7	973,805	32.47	15,126	10,080
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	150,911	64,634	61.37	126,806	0.11	1.1	41.37	3.2	36,917	29.11	60	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	187,665	29,875	64.15	159,991	0.30	1.3	41.74	3.6	81,845	51.15	201	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	222,626	24,973	76.14	193,575	1.16	1.9	41.73	3.9	165,557	85.52	949	
6	2.50以上10.00未満	89,293	5,769	83.92	56,986	4.78	0.6	40.36	3.2	65,479	114.90	1,101	
7	10.00以上100.00未満	30,182	950	77.59	15,135	12.96	0.2	42.16	3.2	25,397	167.79	827	
8	100.00（デフォルト）	76,147	1,814	75.67	47,602	100.00	0.4	43.56	5.0	-	-	20,737	
9	小計	756,826	128,017	68.46	600,097	9.19	5.7	41.68	3.7	375,197	62.52	23,877	10,845
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	553,519	-	-	553,519	0.04	0.2	90.00	5.0	638,486	115.35	52	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	3,782	-	-	3,782	0.30	0.0	90.00	5.0	7,436	196.59	7	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	3,403	-	-	3,403	0.80	0.0	90.00	5.0	8,605	252.85	21	
6	2.50以上10.00未満	107	-	-	107	4.78	0.0	90.00	5.0	438	409.20	4	
7	10.00以上100.00未満	4	-	-	4	12.96	0.0	90.00	5.0	24	593.70	0	
8	100.00（デフォルト）	308	-	-	308	100.00	0.0	90.00	5.0	3,469	1,125.00	277	
9	小計	561,125	-	-	561,125	0.10	0.3	90.00	5.0	658,461	117.34	364	
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	39,426	-	-	39,327	0.07	0.0	45.00	1.1	5,967	15.17	13	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	10,591	-	-	10,591	0.30	0.0	45.00	1.0	4,127	38.97	14	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	2,250	-	-	2,250	0.76	0.0	45.00	1.0	1,451	64.49	7	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	5,394	-	-	5,394	12.96	0.0	45.00	1.0	10,505	194.73	314	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	57,663	-	-	57,564	1.35	0.0	45.00	1.0	22,051	38.30	349	-
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	2,690	0.04	0.0	100.00	1.0	549	20.42	1	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	750	0.30	0.0	100.00	1.0	650	86.61	2	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	3,441	0.09	0.0	100.00	1.0	1,200	34.86	3	-
購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	3,971	0.03	0.0	45.00	1.9	561	14.15	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	3,971	0.03	0.0	45.00	1.9	561	14.15	0	-
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,638	87,134	19.86	20,928	0.05	140.3	94.40	-	732	3.50	11	
2	0.15以上0.25未満	1,266	2,916	13.40	28,249	0.20	49.8	76.85	-	2,391	8.46	45	
3	0.25以上0.50未満	7,167	26,178	33.63	3,681	0.39	21.2	76.64	-	513	13.96	10	
4	0.50以上0.75未満	286	5,954	21.59	1,572	0.59	12.2	100.00	-	400	25.45	9	
5	0.75以上2.50未満	7,166	2,103	34.24	1,750	1.69	8.6	71.40	-	700	40.01	21	
6	2.50以上10.00未満	8,521	980	47.84	1,067	4.62	6.6	81.22	-	975	91.35	39	
7	10.00以上100.00未満	89	12	39.13	12	53.86	0.0	80.54	-	28	221.20	5	
8	100.00 (デフォルト)	320	260	29.42	232	100.00	0.4	82.23	-	-	-	190	
9	小計	28,457	125,539	23.14	57,494	0.71	239.4	83.79	-	5,742	9.98	333	136
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	545,432	-	-	544,477	0.12	34.9	35.22	-	52,386	9.62	230	
2	0.15以上0.25未満	178,980	-	-	178,968	0.21	11.6	35.66	-	26,931	15.04	136	
3	0.25以上0.50未満	260,705	-	-	260,700	0.40	16.2	35.83	-	63,266	24.26	382	
4	0.50以上0.75未満	158,255	-	-	188,590	0.66	9.6	36.32	-	64,947	34.43	453	
5	0.75以上2.50未満	102,471	-	-	78,469	1.44	4.4	36.22	-	45,339	57.77	411	
6	2.50以上10.00未満	17,856	-	-	11,606	4.96	0.9	36.35	-	13,651	117.61	209	
7	10.00以上100.00未満	913	-	-	887	52.48	0.0	36.94	-	1,527	172.11	172	
8	100.00 (デフォルト)	7,685	-	-	7,623	100.00	0.5	36.21	-	-	-	2,760	
9	小計	1,272,300	-	-	1,271,323	1.03	78.5	35.65	-	268,051	21.08	4,756	690
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	8,994	306,952	-	98	0.10	0.3	71.02	-	17	17.80	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	176	0.21	0.2	71.02	-	52	29.64	0	
3	0.25以上0.50未満	52,050	1,691	100.00	53,615	0.32	15.6	43.81	-	12,994	24.23	75	
4	0.50以上0.75未満	10,361	520	100.00	10,800	0.61	5.1	53.61	-	4,655	43.10	35	
5	0.75以上2.50未満	16,899	691	100.00	17,391	1.34	6.6	51.30	-	9,817	56.45	119	
6	2.50以上10.00未満	2,748	57	100.00	2,751	6.20	0.6	31.63	-	1,310	47.65	50	
7	10.00以上100.00未満	17	-	-	17	59.84	0.0	58.85	-	22	131.95	6	
8	100.00 (デフォルト)	2,055	0	100.00	2,047	100.00	0.1	25.82	-	-	-	528	
9	小計	93,128	309,912	100.00	86,897	3.10	28.8	45.81	-	28,871	33.22	816	184
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	67,811	11,892	94.87	85,890	0.13	10.2	46.23	-	12,306	14.32	54	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	6,109	0.20	2.1	44.41	-	1,105	18.09	5	
3	0.25以上0.50未満	55,178	2,021	96.50	88,340	0.36	10.5	42.63	-	22,053	24.96	134	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	2	0.64	0.0	38.33	-	0	31.61	0	
5	0.75以上2.50未満	47,723	1,362	95.20	19,545	1.30	4.8	44.11	-	9,474	48.47	113	
6	2.50以上10.00未満	18,707	210	97.15	11,407	7.73	3.6	45.36	-	8,211	71.98	405	
7	10.00以上100.00未満	116	0	100.00	76	54.15	0.0	41.70	-	80	103.96	17	
8	100.00 (デフォルト)	14,186	83	99.36	4,744	100.00	0.8	45.20	-	-	-	2,144	
9	小計	203,723	15,570	95.16	216,117	2.94	32.2	44.44	-	53,231	24.63	2,875	1,210
合計 (全てのポートフォリオ)		12,530,395	1,949,026	57.90	12,712,634	0.89	390.7	46.22	2.4	2,625,650	20.65	49,265	23,148

2022年9月期

(単位:百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均 残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	5,135,205	166,906	74.62	5,336,991	0.00	3.6	44.99	2.2	78,086	1.46	54	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	2,762	2,520	75.00	1,720	1.19	0.0	45.00	1.0	1,316	76.53	9	
6	2.50以上10.00未満	3,150	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	1,015	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	5,142,134	169,426	74.77	5,338,711	0.00	3.6	44.99	2.2	79,403	1.48	63	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	261,419	17,908	75.00	263,638	0.05	0.1	48.26	2.0	58,679	22.25	64	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	62,503	2,150	-	62,503	1.97	0.0	44.85	1.0	73,654	117.84	555	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	323,922	20,058	75.00	326,141	0.42	0.1	47.61	1.8	132,334	40.57	619	
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	2,006,741	995,258	76.18	2,128,397	0.05	1.0	45.83	2.7	501,741	23.57	552	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	246,703	124,704	68.52	251,927	0.30	0.3	43.09	2.4	132,535	52.60	333	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	220,319	92,381	73.15	225,085	1.22	0.4	43.40	2.2	206,135	91.58	1,200	
6	2.50以上10.00未満	57,389	12,882	71.40	55,066	4.90	0.1	43.22	2.9	81,260	147.56	1,170	
7	10.00以上100.00未満	10,520	661	-	9,536	13.01	0.0	43.40	2.9	19,914	208.82	538	
8	100.00 (デフォルト)	29,258	808	54.07	28,046	100.00	0.0	45.00	5.0	-	-	12,623	
9	小計	2,570,933	1,226,695	75.27	2,698,060	1.35	2.1	45.30	2.6	941,589	34.89	16,419	8,116
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	146,574	64,552	54.33	118,080	0.12	1.1	41.78	3.1	34,765	29.44	59	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	186,130	27,364	70.95	153,396	0.30	1.2	41.80	3.5	77,921	50.79	196	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	221,172	25,856	69.24	186,316	1.13	1.9	41.59	3.8	156,330	83.90	881	
6	2.50以上10.00未満	91,725	5,579	92.32	57,611	4.90	0.6	40.66	3.3	67,295	116.80	1,148	
7	10.00以上100.00未満	37,542	1,580	73.38	17,981	13.01	0.3	41.15	3.1	29,125	161.97	963	
8	100.00 (デフォルト)	70,902	1,727	76.75	42,394	100.00	0.4	43.59	5.0	-	-	18,479	
9	小計	754,047	126,659	67.94	575,779	8.73	5.7	41.73	3.6	365,437	63.46	21,729	8,916
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円、%、千件、年)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均 残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー (PD/LGD 方式が適用されるエクスポージャーに限る。)													
1	0.00以上0.15未満	410,848	-	-	410,848	0.04	0.2	90.00	5.0	483,488	117.68	43	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	3,854	-	-	3,854	0.30	0.0	90.00	5.0	6,931	179.82	9	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	568	-	-	568	0.94	0.0	90.00	5.0	1,498	263.48	4	
6	2.50以上10.00未満	2,996	-	-	2,996	4.90	0.0	90.00	5.0	12,370	412.76	132	
7	10.00以上100.00未満	13	-	-	13	13.01	0.0	90.00	5.0	77	559.31	1	
8	100.00 (デフォルト)	136	-	-	136	100.00	0.0	90.00	5.0	1,532	1,125.00	122	
9	小計	418,418	-	-	418,418	0.11	0.2	90.00	5.0	505,898	120.90	314	
購入債権 (事業法人等向け) デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	49,490	-	-	49,204	0.06	0.0	45.00	1.1	7,313	14.86	15	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	10,832	-	-	10,832	0.30	0.0	45.00	1.0	4,264	39.37	14	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	3,596	-	-	3,596	0.93	0.0	45.00	1.0	2,525	70.20	15	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	5,160	-	-	5,160	13.01	0.0	45.00	1.0	10,064	195.04	302	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	69,079	-	-	68,793	1.12	0.0	45.00	1.1	24,168	35.13	347	
購入債権 (事業法人等向け) 希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	8,590	0.04	0.0	100.00	1.0	1,954	22.74	3	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	809	1.25	0.0	100.00	1.0	1,449	178.93	10	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	9,400	0.14	0.0	100.00	1.0	3,403	36.20	14	
購入債権 (事業法人等向け) セラーのデフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	3,916	0.03	0.0	45.00	2.2	607	15.50	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	3,916	0.03	0.0	45.00	2.2	607	15.50	0	
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均 CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後 EAD	平均 PD	債務者の数	平均 LGD	平均 残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,672	88,187	20.06	21,350	0.05	143.5	94.23	-	750	3.51	11	
2	0.15以上0.25未満	1,383	2,957	13.01	27,030	0.20	48.1	76.74	-	2,290	8.47	43	
3	0.25以上0.50未満	2,420	7,381	17.80	3,733	0.40	19.8	76.15	-	527	14.12	11	
4	0.50以上0.75未満	4,925	23,517	35.29	1,631	0.58	13.9	98.80	-	408	25.05	9	
5	0.75以上2.50未満	6,896	2,157	33.03	1,795	1.74	8.7	70.99	-	732	40.77	22	
6	2.50以上10.00未満	8,319	934	47.65	1,059	4.71	6.6	80.95	-	976	92.18	39	
7	10.00以上100.00未満	38	8	39.36	11	55.79	0.0	85.94	-	26	233.81	5	
8	100.00 (デフォルト)	250	261	28.76	207	100.00	0.4	81.72	-	-	-	169	
9	小計	27,909	125,407	23.07	56,819	0.68	241.4	83.82	-	5,712	10.05	312	118
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	544,967	-	-	543,999	0.12	35.8	34.85	-	53,416	9.81	236	
2	0.15以上0.25未満	172,486	-	-	172,475	0.22	11.6	35.32	-	26,328	15.26	134	
3	0.25以上0.50未満	246,466	-	-	246,459	0.42	15.9	35.47	-	60,341	24.48	368	
4	0.50以上0.75未満	157,196	-	-	175,899	0.68	9.3	35.97	-	61,372	34.89	433	
5	0.75以上2.50未満	95,027	-	-	79,315	1.49	4.4	36.00	-	46,518	58.64	427	
6	2.50以上10.00未満	13,019	-	-	10,054	4.96	0.8	35.96	-	11,695	116.31	179	
7	10.00以上100.00未満	723	-	-	697	48.44	0.0	36.44	-	1,266	181.53	122	
8	100.00 (デフォルト)	7,198	-	-	7,198	100.00	0.5	35.97	-	-	-	2,589	
9	小計	1,237,086	-	-	1,236,100	1.01	78.6	35.29	-	260,938	21.10	4,491	691
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	9,699	317,469	-	118	0.10	0.4	71.08	-	21	17.81	0	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	196	0.21	0.2	71.08	-	58	29.85	0	
3	0.25以上0.50未満	57,887	1,848	100.00	59,742	0.33	16.7	43.66	-	14,688	24.58	86	
4	0.50以上0.75未満	10,687	450	100.00	10,995	0.62	5.0	52.19	-	4,661	42.39	35	
5	0.75以上2.50未満	16,910	680	100.00	17,259	1.40	6.8	51.52	-	9,918	57.46	123	
6	2.50以上10.00未満	2,653	43	100.00	2,623	6.00	0.7	35.39	-	1,393	53.13	52	
7	10.00以上100.00未満	58	-	-	58	69.91	0.0	52.04	-	54	93.72	21	
8	100.00 (デフォルト)	1,524	0	100.00	1,517	100.00	0.1	27.27	-	-	-	413	
9	小計	99,422	320,490	100.00	92,512	2.40	30.2	45.74	-	30,795	33.28	735	202
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	16,149	0.08	6.1	45.01	-	1,567	9.70	6	
2	0.15以上0.25未満	67,616	11,005	94.11	73,443	0.15	7.5	46.05	-	11,483	15.63	52	
3	0.25以上0.50未満	54,619	1,805	98.41	93,320	0.36	11.0	42.55	-	23,255	24.91	141	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	1	0.66	0.0	38.15	-	0	31.94	0	
5	0.75以上2.50未満	51,643	1,657	97.35	20,247	1.32	5.0	43.94	-	9,812	48.46	118	
6	2.50以上10.00未満	19,980	212	96.59	11,473	7.44	3.5	45.08	-	8,150	71.03	390	
7	10.00以上100.00未満	117	-	-	70	53.55	0.0	40.16	-	71	100.80	15	
8	100.00 (デフォルト)	14,121	70	96.21	4,772	100.00	0.8	45.10	-	-	-	2,152	
9	小計	208,097	14,752	95.05	219,479	2.91	34.1	44.22	-	54,341	24.75	2,877	1,251
合計 (全てのポートフォリオ)		10,851,053	2,003,491	58.34	11,044,132	1.00	396.4	45.83	2.5	2,404,629	21.77	47,925	19,296

(注1) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リテール向け)」については、エクスポージャーを保有していません。

(注2) 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合 (保証で全額カバーされている場合) は、保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへ記載しております。但し、債務者の数 (ヘ欄) については、原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注3) 保証で一部のみカバーしている場合は、原債務者のリスク・アセットに係る部分については原債務者PDに基づき原債務者に係るポートフォリオへ、保証人のリスク・アセットに係る部分については保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへそれぞれ記載しております。この場合、債務者の数 (ヘ欄) について原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

- (注4)「購入債権（事業法人等向け）」について、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）は、「購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分」にまとめて記載しております。
- (注5)「購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく譲渡人PDを用いているため、当該譲渡人のPD区分に基づき記載しております。
- (注6) リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため（以下「調整後PD」という）、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）から平均CCF（ハ欄）までについては、原債務者PDに基づき記載し、CCF・信用リスク削減手法適用後EAD（ニ欄）からEL（ル欄）については、調整後PDに基づき記載しております。
- (注7) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、債務者の数（ヘ欄）は債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(8)第八面CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはありません。

(9)第九面CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

〈連結〉

2023年9月期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）												
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	111	-	50%	-	111	-	-	-	111	55	-
	2.5年以上	1,730	-	70%	-	1,730	-	-	-	1,730	1,211	6
良（Good）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.5年以上	25,275	-	90%	16,534	-	-	8,740	25,275	22,747	202	
可（Satisfactory）		5,367	9,655	115%	12,040	568	-	-	12,609	14,500	353	
弱い（Weak）		705	-	250%	-	409	-	-	409	1,023	32	
デフォルト（Default）		2,179	-	-	2,179	-	-	-	2,179	-	1,089	
合計		35,368	9,655	-	30,753	2,819	-	8,740	42,314	39,538	1,684	
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-	-	-	-	-	-
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-	-	-	-	-	-
	2.5年以上	-	-	120%	-	-	-	-	-	-	-	-
可（Satisfactory）		-	-	140%	-	-	-	-	-	-	-	
弱い（Weak）		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-	
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失		
簡易手法-上場株式	60,803	3,339	300%	-	-	-	-	64,142	192,428	-		
簡易手法-非上場株式	33,837	-	400%	-	-	-	-	33,837	135,350	-		
内部モデル手法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	94,641	3,339	-	-	-	-	-	97,980	327,779	-		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		3	-	100%	-	-	-	3	3	-		

2022年9月期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）				信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			合計
優（Strong）	2.5年未満	511	-	50%	-	511	-	-	511	255	-
	2.5年以上	1,984	-	70%	-	1,984	-	-	1,984	1,389	7
良（Good）	2.5年未満	-	1,100	70%	825	-	-	-	825	577	3
	2.5年以上	11,655	-	90%	10,654	-	-	1,000	11,655	10,490	93
可（Satisfactory）		4,334	3,213	115%	4,416	720	-	1,607	6,743	7,755	188
弱い（Weak）		3,120	-	250%	2,360	467	-	-	2,828	7,071	226
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		21,605	4,313	-	18,256	3,684	-	2,608	24,549	27,539	519
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）		信用リスク・アセットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70%			-	-			
	2.5年以上	-	-	95%			-	-			
良（Good）	2.5年未満	-	-	95%			-	-			
	2.5年以上	-	-	120%			-	-			
可（Satisfactory）		-	-	140%			-	-			
弱い（Weak）		-	-	250%			-	-			
デフォルト（Default）		-	-	-			-	-			
合計		-	-	-			-	-			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）		信用リスク・アセットの額	期待損失				
簡易手法-上場株式	45,187	-	300%		45,187	135,563					
簡易手法-非上場株式	29,691	-	400%		29,691	118,766					
内部モデル手法	-	-	-		-	-					
合計	74,879	-	-		74,879	254,330					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	3	-	100%		3	3					

(10)第十面CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(連結)

2023年9月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	9,765	11,914		1.4	30,352	8,576
	カレント・エクスポージャー方式	-	-			-	-
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					2,177,631	24,415
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						32,991

2022年9月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	35,313	15,707			51,020	14,448
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,777,677	28,232
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						42,680

(11)第十一面CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(連結)

2023年9月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	30,300	18,888
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	30,300	18,888

2022年9月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	51,012	53,778
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	51,012	53,778

(12)第十二面CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2023年9月期

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	6,492	-	-	-	-	-	-	-	6,492
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	2	-	-	-	-	-	-	-	2
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	0	-	-	-	-	-	-	0
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	7,508	-	-	-	-	-	7,508
11	法人等向け	-	-	-	-	-	327	-	-	327
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	6,494	0	7,508	-	-	327	-	-	14,330

2022年9月期

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(注)第十三面CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2023年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,981,669	0.00	0.0	45.00	4.2	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,981,669	0.00	0.0	45.00	4.2	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	198,047	0.03	0.0	45.00	1.3	26,958	13.61
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	198,047	0.03	0.0	45.00	1.3	26,958	13.61
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	9,836	0.05	0.0	44.91	1.3	1,466	14.90
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	2,204	0.30	0.0	43.79	2.8	1,256	56.99
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	465	0.88	0.0	43.68	4.3	496	106.75
6	2.50以上10.00未満	0	4.78	0.0	45.00	1.0	0	129.73
7	10.00以上100.00未満	21	12.96	0.0	45.00	1.0	41	194.73
8	100.00 (デフォルト)	35	100.00	0.0	45.00	5.0	-	-
9	小計	12,563	0.42	0.1	44.66	1.7	3,261	25.96
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	337	0.11	0.0	44.34	4.2	127	37.89
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	213	0.30	0.0	44.31	3.5	118	55.69
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	480	0.80	0.0	43.13	4.7	496	103.31
6	2.50以上10.00未満	53	4.78	0.0	44.02	4.5	84	159.56
7	10.00以上100.00未満	2	12.96	0.0	45.00	4.8	5	223.75
8	100.00 (デフォルト)	71	100.00	0.0	44.62	5.0	-	-
9	小計	1,158	6.88	0.0	43.84	4.4	833	71.94
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	106	0.14	0.0	46.45	-	16	15.34
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	5	0.41	0.0	46.45	-	1	30.07
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	40	1.10	0.0	46.45	-	19	48.97
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	152	0.41	0.0	46.45	-	37	24.82
合計 (全てのポートフォリオ)		2,193,591	0.00	0.2	44.99	4.0	31,091	1.41

2022年9月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,537,623	0.00	0.0	45.00	4.4	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,537,623	0.00	0.0	45.00	4.4	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	275,231	0.03	0.0	45.00	1.4	38,641	14.03
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	275,231	0.03	0.0	45.00	1.4	38,641	14.03
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	566	0.12	0.0	42.80	3.3	183	32.35
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	402	0.30	0.0	43.36	3.6	221	54.92
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	252	1.01	0.0	45.00	3.3	221	87.57
6	2.50以上10.00未満	46	4.90	0.0	42.31	3.9	67	144.83
7	10.00以上100.00未満	3	13.01	0.0	45.00	5.0	7	225.94
8	100.00 (デフォルト)	81	100.00	0.0	45.00	5.0	-	-
9	小計	1,352	6.55	0.0	43.50	3.5	700	51.75
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	566	0.12	0.0	42.80	3.3	183	32.35
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	402	0.30	0.0	43.36	3.6	221	54.92
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	252	1.01	0.0	45.00	3.3	221	87.57
6	2.50以上10.00未満	46	4.90	0.0	42.31	3.9	67	144.83
7	10.00以上100.00未満	3	13.01	0.0	45.00	5.0	7	225.94
8	100.00 (デフォルト)	81	100.00	0.0	45.00	5.0	-	-
9	小計	1,352	6.55	0.0	43.50	3.5	700	51.75
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	24	0.15	0.0	46.23	-	3	15.49
3	0.25以上0.50未満	0	0.42	0.0	46.23	-	0	30.23
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	23	1.44	0.0	46.23	-	12	54.19
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	48	0.78	0.0	46.23	-	16	34.26
合計 (全てのポートフォリオ)		1,828,698	0.01	0.2	44.99	3.9	42,680	2.33

(4)第十四面CCR5：担保の内訳

〈連結〉

2023年9月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	13,473	-	27,168	224,362	-
2	現金（外国通貨）	-	-	-	1,713	177,176	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	9,234	-	392,177
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	137,800
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	-
6	社債	-	-	-	-	-	29,121
7	株式	-	36	-	-	-	-
8	その他担保	-	318	-	-	-	-
9	合計	-	13,828	-	38,116	401,538	559,099

2022年9月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	14,935	-	36,913	89,619	-
2	現金（外国通貨）	-	-	-	2,791	99,784	-
3	国内ソブリン債	-	-	-	1,029	-	320,258
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	68,615
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	-
6	社債	-	-	-	-	-	25,342
7	株式	-	-	-	-	-	-
8	その他担保	-	433	-	-	-	-
9	合計	-	15,369	-	40,734	189,404	414,216

(15)第十五面CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(連結)

2023年9月期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	－	30,505
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	127	－
3	トータル・リターン・スワップ	－	－
4	クレジットオプション	－	－
5	その他のクレジット・デリバティブ	－	－
6	想定元本合計	127	30,505
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	－	－
8	マイナスの公正価値（負債）	0	1,074

2022年9月期

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーはありません。

(6)第十六面CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(連結)

2023年9月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,347
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	67,382	1,347
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	67,263	1,345
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	118	2
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前拠出された清算基金	-	-
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

2022年9月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		1,036
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	52,829	1,036
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	51,624	1,011
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	1,205	24
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前拠出された清算基金	-	-
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前拠出された清算基金	-	-
20	未拠出の清算基金	-	-

(17)第十七面SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（連結）

2023年9月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154,126	-	-	154,126	-	-	-			
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118,217	-	-	118,217	-	-	-			
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,288	-	-	4,288	-	-	-			
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,621	-	-	31,621	-	-	-			
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,373	-	-	17,373	-	-	-			
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,740	-	-	15,740	-	-	-			
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,633	-	-	1,633	-	-	-			
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

2022年9月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ			ロ			ハ			ニ			ホ			ヘ			ト			チ			リ		
		自金融機関がオリジネーター									自金融機関がスポンサー									自金融機関が投資家								
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計			
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138,814	-	-	138,814	-	-	-			
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107,618	-	-	107,618	-	-	-			
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,852	-	-	5,852	-	-	-			
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25,343	-	-	25,343	-	-	-			
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,689	-	-	8,689	-	-	-			
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,035	-	-	6,035	-	-	-			
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,654	-	-	2,654	-	-	-			
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

（注1）当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

（注2）再証券化取引はありません。

(18)第十八面SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(19)第十九面SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(20)第二十面SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(連結)

2023年9月期

(単位：百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）							
		証券化				再証券化			証券化				再証券化			
		裏付けとなる リート		ホール セール		シニア	非シニア		裏付けとなる リート		ホール セール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	165,279	165,279	165,279	154,126	11,152	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,221	6,221	6,221	-	6,221	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	171,500	171,500	171,500	154,126	17,373	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	37,076	37,076	37,076	30,687	6,389	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,966	2,966	2,966	2,454	511	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2022年9月期

(単位：百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

項番		合計													
		資産譲渡型証券化取引（小計）							合成型証券化取引（小計）						
		証券化			再証券化				証券化			再証券化			
		裏付けとなる リテール	ホール セール		シニア	非シニア			裏付けとなる リテール	ホール セール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）															
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	144,587	144,587	144,587	138,814	5,772	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,595	1,595	1,595	-	1,595	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,321	1,321	1,321	-	1,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）															
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	147,504	147,504	147,504	138,814	8,689	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）															
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	30,332	30,332	30,332	27,626	2,705	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）															
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,426	2,426	2,426	2,210	216	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 再証券化取引はありません。

(21)第二十一面MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(22)第二十二面MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(23)第二十三面MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(24)第二十四面IRRBB1：金利リスク
(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	17,751	14,641	9,792	4,716				
2	下方パラレルシフト	39,602	60,879	12,448	18,780				
3	スティープ化	12,528	10,032						
4	フラット化	22,399	28,392						
5	短期金利上昇	7,891	7,627						
6	短期金利低下	-	5,992						
7	最大値	39,602	60,879	12,448	18,780				
		ホ				へ			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1 資本の額	844,629		733,023					

<単体>

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	11,837	14,641	9,197	4,716				
2	下方パラレルシフト	39,602	60,879	12,448	18,780				
3	スティープ化	9,295	10,032						
4	フラット化	22,399	28,392						
5	短期金利上昇	6,817	7,627						
6	短期金利低下	-	5,992						
7	最大値	39,602	60,879	12,448	18,780				
		ホ				へ			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
8	Tier1 資本の額	764,388		656,546					

(25)第二十五面CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況
(連結)

2023年9月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
オーストラリア	1.00	21,047		
フランス	0.50	1,848		
ドイツ	0.75	2,999		
香港	1.00	233		
ルクセンブルク	0.50	153,705		
オランダ	1.00	4,707		
スウェーデン	1.00	15,000		
英国	1.00	40,425		
小計		239,968		
合計		4,131,210	0.03	1,510

2022年9月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	1.00	2,640		
ルクセンブルク	0.50	147,821		
小計		150,461		
合計		3,467,401	0.02	874

(注) ロ欄の信用リスク・アセットの額については、対象となるエクスポージャーに係る債務者、保証人、本社、支社の所在国等を勘案し、最終リスクベースにて計算しております。但し、所在地ベースでの算出が困難な資産区分等については、記帳地ベースにて、信用リスク・アセットの額を計算しております。小計の変動は、集計対象となる「国又は地域」の変動（金融当局が定める比率が零を上回る「国又は地域」が対象）、及び当該「国又は地域」に係るエクスポージャー額の変動等によるものです。

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年9月期	2022年9月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	10,796,171	8,988,137
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	10,936,833	9,149,754
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	140,662	161,616
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	73,344	60,125
3		オン・バランス資産の額 (イ)	10,722,826	8,928,012
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	54,146	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	—	75,189
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	30,846	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	—	39,283
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	30,009
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	22,322	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	30,505	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	93,175	144,482
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	162,590	228,393
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	162,590	228,393
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,147,115	2,111,044
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,796,362	1,785,035
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	350,753	326,008
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	844,629	733,023
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	11,329,346	9,626,897
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.45	7.61
		適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.00	—
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・バッファ率	—	—
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	11,329,346	9,626,897
		日本銀行に対する預け金の額	3,731,744	2,684,304
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	15,061,090	12,311,201
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ´))	5.60	5.95

(注)「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年9月期	2022年9月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	9,667,063	8,914,031
1a	1	貸借対照表における総資産の額	9,806,382	9,075,648
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	139,319	161,616
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	61,765	52,169
3		オン・バランス資産の額 (イ)	9,605,298	8,861,862
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	54,145	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	-	75,189
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	27,983	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	-	39,283
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	30,009
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	-	-
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	-	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	22,322	-
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	-	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	59,806	144,482
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	-	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	162,590	228,393
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	162,590	228,393
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,065,632	2,119,054
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,732,949	1,781,902
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	332,683	337,151
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	764,388	656,546
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,160,378	9,571,890
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	7.52	6.85
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00	
		適用する所要単体レバレッジ・バッファ率		
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,160,378	9,571,890
		日本銀行に対する預け金の額	3,680,825	2,684,304
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	13,841,204	12,256,194
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.52	5.35

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

「評価・換算差額等及びその他公表準備金の額」の増加を主因に、資本の額が増加したためです。

V. 用語解説

自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	劣後債・劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レポ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。
EAD	リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。 デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引当枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び12.5を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
SA-CCR方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つ。証拠金や担保金のネットリング効果を厳密に反映する計算方法。
与信相当額	与信相当額=1.4×(RC+PFE)
RC(再構築コスト)	デリバティブ取引の時価評価額に担保の額を反映させた金額。
PFE	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化する資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
基礎的手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法の一つ。粗利益に掛目15%を乗じて年間合計額を算出する。この過去3年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となる。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。

流動性規制第3の柱に基づく開示事項

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2023年9月期の連結流動性カバレッジ比率は、純資金流出額の増加を主因に、2023年6月期対比9.0ポイント低下し、152.9%となりました。なお、連結流動性カバレッジ比率は過去2年間に渡り、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

ハ.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

ニ.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 連結対象子会社については、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等は、簡便的な取扱いをしております。
- (4) 平均値算出に当たり、日次データを使用せず、前月末データを使用している主な項目は以下の通りです。
 - ①安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセール判定を行う属性データ
 - ②個人及び中小企業等の当座貸越に係る与信ファシリティ金額

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

2023年9月期の単体流動性カバレッジ比率は、純資金流出額の増加を主因に、2023年6月期対比9.6ポイント低下し、154.1%となりました。なお、単体流動性カバレッジ比率は過去2年間に渡り、規制水準を上回る水準で推移しております。

ロ.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

ハ.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。

ニ.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

- (1) 流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- (2) 流動性比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- (3) 平均値算出に当たり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
 - ①安定・準安定預金の判定、リテール・ホールセール判定を行う属性データ
 - ②個人及び中小企業等の当座貸越に係る与信ファシリティ金額

Ⅱ. 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2023年9月期の連結安定調達比率は、貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額の増加を主因に、2023年6月期対比3.0ポイント低下し、138.6%となりました。また、安定調達比率規制が適用された2021年9月期以降、規制水準を大きく上回る水準で推移しております。

ロ.流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

ハ.その他安定調達比率に関する事項

- (1) 連結安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。
- (2) 連結対象子会社については、安定調達比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等は、簡便的な計算をしております。

2. 単体安定調達比率に関する定性的開示事項

イ.時系列における安定調達比率の変動に関する事項

2023年9月期の単体安定調達比率は、貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額の増加を主因に、2023年6月期対比2.9ポイント低下し、143.3%となりました。また、安定調達比率規制が適用された2021年9月期以降、規制水準を大きく上回る水準で推移しております。

ロ.流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合

「相互に関係する資産及び負債」に計上した額は、仲介金融機関として資金を転貸する取引であり、流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たしております。

ハ.その他安定調達比率に関する事項

単体安定調達比率は、安定調達比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しており、流動性リスク管理上、問題ないと認識しております。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目	2023年9月期		2023年6月期	
	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
適格流動資産 (1)				
1 適格流動資産の合計額		3,920,054		3,697,611
資金流出額 (2)				
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,639,015	491,783	6,118,618	461,437
3 うち、安定預金の額	2,540,102	78,573	2,206,498	67,011
4 うち、準安定預金の額	4,097,922	413,210	3,911,237	394,425
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,543,838	2,170,777	3,273,658	1,944,754
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,497,589	2,124,528	3,213,787	1,884,883
8 うち、負債性有価証券の額	46,248	46,248	59,871	59,871
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		15,986		26,204
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,175,084	378,195	2,100,740	414,992
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	166,891	166,891	212,223	212,223
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,008,193	211,304	1,888,516	202,768
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	62,048	58,875	66,748	52,063
15 偶発事象に係る資金流出額	60,736	1,214	52,830	1,056
16 資金流出合計額		3,116,833		2,900,509
資金流入額 (3)				
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	642,971	378,094	657,330	383,071
19 その他資金流入額	208,844	175,775	270,070	234,418
20 資金流入合計額	851,815	553,870	927,401	617,489
連結流動性カバレッジ比率 (4)				
21 算入可能適格流動資産の合計額		3,920,054		3,697,611
22 純資金流出額		2,562,963		2,283,019
23 連結流動性カバレッジ比率		152.9		161.9
24 平均値計算用データ数		62		62

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2023年9月期		2023年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	3,746,166		3,635,700	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,947,770	451,967	5,875,711	447,290
3	うち、安定預金の額	2,087,539	62,626	2,049,925	61,497
4	うち、準安定預金の額	3,859,241	389,341	3,824,903	385,792
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,355,773	2,131,518	3,212,723	1,940,348
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	3,305,282	2,081,028	3,150,293	1,877,918
8	うち、負債性有価証券の額	50,490	50,490	62,429	62,429
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		15,986		26,204
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	2,004,354	377,025	2,061,254	424,093
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	166,891	166,891	212,223	212,223
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	-	-	-	-
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,837,463	210,134	1,849,031	211,870
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	19,998	14,854	31,494	16,883
15	偶発事象に係る資金流出額	49,692	993	48,912	978
16	資金流出合計額		2,992,346		2,855,798
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	-	-	-	-
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	645,174	386,358	673,331	401,797
19	その他資金流入額	207,651	175,160	269,276	234,078
20	資金流入合計額	852,825	561,518	942,608	635,875
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		3,746,166		3,635,700
22	純資金流出額		2,430,827		2,219,923
23	単体流動性カバレッジ比率		154.1		163.7
24	平均値計算用データ数		62		62

IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番	2023年9月期					2023年6月期					
	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	
	満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	969,959	-	-	-	898,138	1,002,853	-	-	-	936,454
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する前に 弁済期が到来するものを除く。) に係る基礎項目の額	898,138	-	-	-	898,138	936,454	-	-	-	936,454
3	うち、上記に含まれない資本 調達手段及び資本の額	71,820	-	-	-	-	66,399	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの 資金調達	4,392,464	2,047,782	121,014	75,381	6,104,953	4,378,414	2,074,695	100,661	81,744	6,104,908
5	うち、安定預金等の額	2,205,085	205,616	78,040	44,398	2,408,703	2,215,256	216,467	63,687	48,582	2,419,224
6	うち、準安定預金等の額	2,187,378	1,842,165	42,974	30,983	3,696,250	2,163,157	1,858,227	36,973	33,161	3,685,684
7	ホールセール資金調達	1,870,095	2,803,771	316,499	1,652,071	2,978,087	1,983,408	2,353,341	302,128	1,524,888	2,879,349
8	うち、適格オペレーショ ナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセ ール資金調達の額	1,870,095	2,803,771	316,499	1,652,071	2,978,087	1,983,408	2,353,341	302,128	1,524,888	2,879,349
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	18	3,033	-	-	-	20	2,941	-
11	その他の負債	268,979	132,289	-	7,147	-	264,091	146,066	-	9,005	-
12	うち、デリバティブ負債の額				7,147					9,005	
13	うち、上記に含まれない負債の額	268,979	132,289	-	-	-	264,091	146,066	-	-	-
14	利用可能安定調達額合計					9,981,180					9,920,712
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					779,526					730,342
16	金融機関等に預け入れている オペレーショナル預金に 相当するものの額	20,551	-	-	-	10,275	26,648	-	-	-	13,324
17	貸出金又はレポ形式の取引 による資産及び有価証券そ の他これに類するものの額	207,423	1,982,858	348,533	4,971,273	5,253,810	192,767	1,826,987	477,558	4,902,965	5,179,713
18	うち、レベル1資産を担保と する金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない 金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	6,748	197,566	39,903	403,807	459,992	5,609	182,504	63,819	395,139	460,044
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引 による資産の額(項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	69,493	1,554,679	252,980	2,997,388	3,260,592	66,850	1,460,107	324,887	2,965,616	3,229,417
21	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	6,225	769,622	106,188	1,245,112	1,251,275	5,936	675,540	130,455	1,198,365	1,185,794
22	うち、住宅ローン債権	-	29,331	29,292	1,216,831	983,837	-	29,620	28,781	1,207,247	972,641
23	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	-	13,061	12,871	398,909	272,257	-	13,578	13,049	413,599	282,153
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	131,181	201,281	26,358	353,245	549,387	120,307	154,755	60,070	334,962	517,610
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	18	3,033	-	-	-	20	2,941	-
26	その他の資産等	467,873	45,106	34,661	543,809	1,054,731	446,556	42,317	33,167	499,550	980,863
27	うち、現物決済されるコモ ディティ(金を含む。)	-				-					-
28	うち、デリバティブ取引等 又は中央清算機関との取引 に関連して預託した当初証 拠金又は清算基金(連結貸 借対照表に計上されないもの を含む。)				24,578	20,891				23,950	20,357
29	うち、デリバティブ資産の額				75,598	68,450				47,630	38,624
30	うち、デリバティブ負債(変動証 拠金の対価の額を減する前)の額				1,651	1,651				1,856	1,856
31	うち、上記に含まれない 資産及び資本の額	467,873	45,106	34,661	441,981	963,737	446,556	42,317	33,167	426,112	920,023
32	オフ・バランス取引				1,998,967	98,299				2,064,941	101,658
33	所要安定調達額合計					7,196,642					7,005,901
34	連結安定調達比率					138.6					141.6

2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2023年9月期					2023年6月期					
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		
利用可能安定調達額 (1)												
1	資本の額	878,427	-	-	-	873,512	903,438	-	-	-	-	903,438
2	うち、普通株式等Tier1資本、 その他Tier1資本及びTier2資本 (基準日から1年を経過する前に 弁済期が到来するものを除く。)に係る 基礎項目の額	873,512	-	-	-	873,512	903,438	-	-	-	-	903,438
3	うち、上記に含まれない資本 調達手段及び資本の額	4,914	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの 資金調達	4,055,056	1,891,487	160	270	5,456,147	4,047,681	1,897,999	280	90	5,456,057	
5	うち、安定預金等の額	1,974,222	102,630	-	3	1,973,014	1,991,227	100,793	-	-	1,987,420	
6	うち、準安定預金等の額	2,080,833	1,788,857	160	266	3,483,132	2,056,454	1,797,205	280	90	3,468,636	
7	ホールセール資金調達	1,705,076	2,691,191	289,237	1,616,691	2,776,533	1,817,325	2,298,556	236,873	1,483,805	2,681,143	
8	うち、適格オペレーショ ナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	うち、その他のホールセ ール資金調達の額	1,705,076	2,691,191	289,237	1,616,691	2,776,533	1,817,325	2,298,556	236,873	1,483,805	2,681,143	
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	18	3,033	-	-	-	20	2,941	-	
11	その他の負債	148,403	119,650	-	7,147	-	191,290	130,698	-	9,005	-	
12	うち、デリバティブ負債の額				7,147					9,005		
13	うち、上記に含まれない負債の額	148,403	119,650	-	-	-	191,290	130,698	-	-	-	
14	利用可能安定調達額合計					9,106,192					9,040,639	
所要安定調達額 (2)												
15	流動資産の額					767,448					717,592	
16	金融機関等に預け入れている オペレーショナル預金に 相当するものの額	20,551	-	-	-	10,275	26,648	-	-	-	13,324	
17	貸出金又はレポ形式の取引 による資産及び有価証券そ の他にこれに類するものの額	237,515	1,817,147	321,121	4,368,250	4,688,606	222,862	1,655,734	446,162	4,292,686	4,609,484	
18	うち、レベル1資産を担保と する金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	うち、項番18に含まれ ない金融機関等への貸出金及 びレポ形式の取引による額	7,037	223,997	42,525	377,604	439,141	5,901	194,841	66,441	370,597	438,529	
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引 による資産の額 (項番18、19 及び22に該当する額を除く。)	69,493	1,482,954	223,181	2,496,941	2,818,754	66,850	1,395,532	291,130	2,456,087	2,782,092	
21	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	6,225	697,322	76,389	1,073,596	1,088,740	5,936	610,465	96,698	1,023,662	1,022,821	
22	うち、住宅ローン債権	-	29,305	29,228	1,205,588	976,483	-	29,570	28,732	1,195,500	964,956	
23	うち、リスク・ウェイト が35%以下の資産の額	-	13,035	12,807	387,665	264,903	-	13,529	13,000	401,852	274,468	
24	うち、流動資産に該当しない有 価証券その他これに類するもの	160,984	80,889	26,186	288,115	454,226	150,110	35,789	59,858	270,500	423,905	
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	18	3,033	-	-	-	20	2,941	-	
26	その他の資産等	267,610	45,106	34,661	480,932	791,591	269,829	42,317	33,167	439,659	744,245	
27	うち、現物決済されるコモ ディティ (金を含む。)	-				-	-				-	
28	うち、デリバティブ取引等又 は中央清算機関との取引に関 連して預託した当初証拠金又 は清算基金 (連結貸借対照表 に計上されないものを含む。)				24,578	20,891				23,950	20,357	
29	うち、デリバティブ資産の額				75,598	68,450				47,630	38,624	
30	うち、デリバティブ負債 (変動証 拠金の対価の額を減ずる前) の額				1,651	1,651				1,856	1,856	
31	うち、上記に含まれない 資産及び資本の額	267,610	45,106	34,661	379,104	700,597	269,829	42,317	33,167	366,222	683,406	
32	オフ・バランス取引				1,880,263	92,474				1,944,201	95,750	
33	所要安定調達額合計					6,350,396					6,180,398	
34	単体安定調達比率					143.3					146.2	

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

地域密着型金融の推進

地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げる当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域経済発展に貢献することを目指しています。

人口減少や地方経済の成長率低下など社会構造・経済構造の変化がますます進み、地域経済においてもその影響を大きく受けています。こうした状況を踏まえ、お客さまや地域経済の持続的な発展を目指し、中期経営ビジョン2021『「金融×非金融×リレーション」でお客さまと地域を支援する』に取り組んでいます。これらの取組状況について、ホームページやインフォメーションミーティング（機関投資家向け会社説明会）等にて積極的にお知らせしています。

基本方針

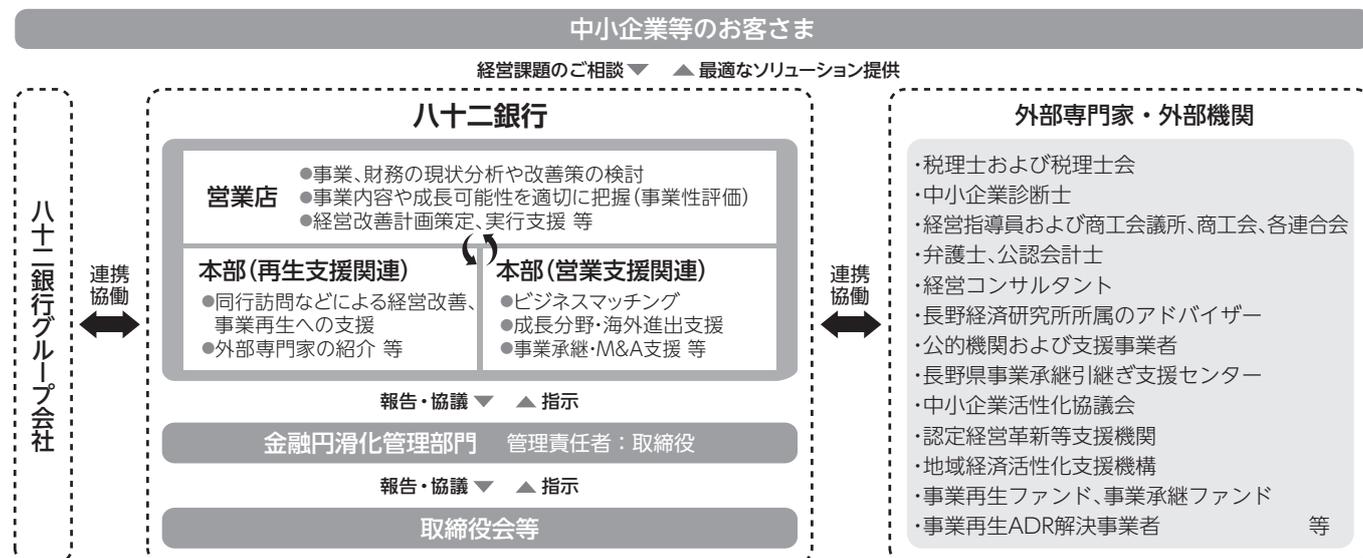
当行では、中期経営ビジョンを着実に進めることが地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、5つのテーマに基づき取り組んでいます。また、「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」（※）を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望について対応しています。

※「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」はホームページで公表しています。

<https://www.82bank.co.jp/law/facilitation/index.html>

態勢整備の状況

当行では、営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関などの幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。



主な取組項目（2023年度上期）

◆ 地域経済の活性化への貢献

八十二銀行は2023年6月に長野銀行と経営統合し、グループ一体となってお客さまの課題解決や地域経済の発展のために、人材や体制の強化に全力で取り組んでいます。地域を支える金融機関として、地域経済の活力創造に貢献していきます。

● 共創プロジェクトへの取組み

八十二銀行と長野銀行のコンサルティング機能を掛け合わせてお客さま支援に取り組む「共創プロジェクト」を開始しました。事業承継・M&Aや海外ビジネス進出等をサポートする「営業共創チーム」および経営改善や経営人材紹介等をサポートする「融資共創チーム」を組成し、地域経済の将来を担う事業者さまの持続的な成長を後押ししています。

◆顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

(1) 起業・創業支援の取組み

- 起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーにサポートしています。長野県等と共催で「信州ベンチャーサミット」や「信州ベンチャーコンテスト」を継続的に開催し、長野県内の創業機運の醸成を図っています。2023年度上期の起業・創業支援先数は111先となりました。

(2) 成長段階における支援の取組み

- ビジネスマッチングや商談会を通じ、お客さまの販路拡大や新事業展開、経営の効率化を支援しています。お客さまの事業成長および事業再構築の支援では、本部と営業店が連携し、補助金活用をサポートしています。2023年度上期の事業再構築補助金の支援件数は33件となりました。
- 当行グループ一体となり、幅広いご相談をワンストップでサポートしています。2023年9月には八十二オートリースが電気自動車(EV)の導入提案の体制を強化し、お客さまの脱炭素化への取組みを支援しています。
- 貿易実務のアドバイスから為替リスクヘッジや海外進出のご相談まで、地銀有数の海外拠点網とネットワークを活用し、お客さまの海外ビジネスをサポートしています。2023年2月に開設したシンガポール支店および国内の支店では、お客さまの海外現地法人に向けた直接融資にも対応しています。

(3) 経営改善支援、事業再生支援などの取組み

- 経営に課題を抱えるお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供などに力を入れています。
- 経営改善支援の実績（2023年度上期）

経営改善支援取組み先数 α	282先
再生計画の策定・実行を支援している先数 β	267先
再生計画策定率(γ/β)	41.6%
再生計画策定先数 γ	111先
再生計画の策定・実行を支援している先数 β	267先
ランクアップ率(δ/α)	7.1%
ランクアップ先数 δ	20先
経営改善支援取組み先数 α	282先

(4) 事業承継・M&A・転廃業支援の取組み

- 高まるM&Aと事業承継ニーズにお応えするため、専門的なサポートチームが当行グループ会社や外部専門家等と連携し、ワンストップでお客さまの課題解決をお手伝いしています。
2023年度上期の事業承継・M&A・転廃業支援先数は225先となりました。

(5) その他

- 目利き力の発揮、事業性評価の取組み
さまざまなライフステージにあるお取引先企業の課題解決に向け、各種研修による人材育成や外部機関との連携などにより、事業内容や成長可能性を適切に評価する取組みを強化しています。今後もお取引先企業の事業内容に対する理解を深めることによって、成長資金の支援や信頼関係強化につなげていきます。
- 地域企業の持続的な発展の支援
お取引先企業のSDGs・サステナビリティ経営、脱炭素経営を支援し、企業価値向上に向けた取組みをグループ一体でサポートしています。事業の持続的な発展や、地域社会のサステナビリティ、脱炭素化に取組むお取引先企業を資金面でサポートするため、融資・投資の両面から各種サステナブルファイナンス商品を取り揃えています。
- サステナブルファイナンスの目標・実績
【目標】2021年度～2030年度 累計1.5兆円
(うち環境分野1兆円)
【実績】2021年度～2023年度上期 累計5,147億円
(うち環境分野2,515億円)
- 経営者保証に関する取組み
経営者保証に依存しないご融資をさらに拡大し、お客さまの柔軟かつ円滑な資金調達をご支援するため、2023年3月20日に「経営者保証等に関する取組方針」を定め公表しました。2023年4月より、この取組方針に沿った経営者保証の取扱いを開始しています。
- 取組実績（2023年度上期）

新規に無保証で融資した件数 (新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	6,794件 (73.1%)
事業承継時における保証徴求件数/割合 (前経営者・新経営者双方の保証徴求せず)	0件/0%
同(新経営者のみ)	178件/48.9%
同(前経営者のみ)	186件/51.1%
同(前経営者・新経営者双方)	0件/0%

※小数点第2位を四捨五入しています

■銀行法施行規則（第19条の2、3）

【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項……………30

2. 銀行の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況……………1

ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における
主要な業務の状況を示す指標……………2,29

ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、
コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）……………19

② 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、
その他業務収支……………19

③ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り、資金利ざや……………18~20

④ 受取利息、支払利息の増減……………20

⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率……………18

⑥ 総資産中間純利益率、資本中間純利益率……………18

(2) 預金に関する指標

① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高……………21

② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高……………21

(3) 貸出金等に関する指標

① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高……………22

② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高……………22

③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額……………22

④ 使途別の貸出金残高……………23

⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……………23

⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合……………23

⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高……………23

⑧ 預貸率の期末値、期中平均値……………18

(4) 有価証券に関する指標

① 有価証券の種類別の残存期間別の残高……………25

② 有価証券の種類別の平均残高……………25

③ 預証率の期末値、期中平均値……………18

(5) 信託業務に関する指標

① 信託財産残高表……………29

② 金銭信託の受託残高……………29

③ 元本補填契約のある信託の種類別受託残高……………29

④ 信託期間別の金銭信託の元本残高……………29

3. 銀行の業務の運営に関する事項

イ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況……………81~82

4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書……………13~17

ロ. 金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、
危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及び
その合計額並びに正常債権の額……………24

ハ. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権
及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、
貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額
並びに正常債権の額……………29

ニ. 自己資本の充実の状況……………31~74

ホ. 流動性に係る経営の健全性の状況……………75~80

ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホま
で（デリバティブ取引）、電子決済手段、暗号資産に掲げる
取引に関する取得価額、契約価額、時価及び評価損益……………26~28

ト. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額……………23

チ. 貸出金償却の額……………23

リ. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等
変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項
の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨……………13

【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

イ. 直近の中間事業年度における事業の概況……………1

ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における
主要な業務の状況を示す指標……………2

2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における 財産の状況に関する事項

イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書……………3~11

ロ. 金融再生法に基づく破産更生債権及びこれらに準ずる債権、
危険債権、三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及び
その合計額並びに正常債権の額……………11

ハ. 自己資本の充実の状況……………31~74

ニ. 流動性に係る経営の健全性の状況……………75~80

ホ. セグメント情報……………11~12

ヘ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書について金融商品
取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査
証明を受けている旨……………3

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

資産査定公表……………24

■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、 自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に 定める事項（金融庁告示第7号）

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項……………31~74



2024年1月発行

編集：八十二銀行企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8

電話 (026) 227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>